

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

住友軽金属工業株式会社

(E01309)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
(1) 【株式の総数等】	17
【株式の総数】	17
【発行済株式】	17
(2) 【新株予約権等の状況】	18
(3) 【ライツプランの内容】	19
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	19
(5) 【所有者別状況】	20
(6) 【大株主の状況】	20
(7) 【議決権の状況】	21
【発行済株式】	21
【自己株式等】	21
(8) 【ストックオプション制度の内容】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	22

【株式の種類等】	22
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	22
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	22
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	22
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	23
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
(1) 【連結財務諸表】	29
【連結貸借対照表】	29
【連結損益計算書】	32
【連結株主資本等変動計算書】	33
【連結キャッシュ・フロー計算書】	35
【事業の種類別セグメント情報】	61
【所在地別セグメント情報】	61
【海外売上高】	62
【関連当事者との取引】	63
【連結附属明細表】	65
【社債明細表】	65
【借入金等明細表】	66
(2) 【その他】	66
2 【財務諸表等】	67
(1) 【財務諸表】	67
【貸借対照表】	67
【損益計算書】	70
【株主資本等変動計算書】	73
【附属明細表】	86
【有価証券明細表】	86
【株式】	86
【有形固定資産等明細表】	87
【引当金明細表】	87
(2) 【主な資産及び負債の内容】	88
(3) 【その他】	91
第6 【提出会社の株式事務の概要】	92

第7 【提出会社の参考情報】	93
1 【提出会社の親会社等の情報】	93
2 【その他の参考情報】	93
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	94
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第64期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	住友軽金属工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Light Metal Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 榎田 和彦
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	東京(3436)9700(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 川島 輝夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	東京(3436)9700(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 川島 輝夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	268,686	289,685	299,460	349,089	327,591
経常利益 (百万円)	7,171	9,601	11,959	15,030	13,293
当期純利益 (百万円)	2,539	4,790	5,404	7,248	5,394
純資産額 (百万円)	19,058	28,567	42,108	53,597	57,108
総資産額 (百万円)	391,170	389,541	398,019	421,035	374,503
1株当たり純資産額 (円)	64.29	85.84	114.66	136.47	145.33
1株当たり当期純利益 (円)	8.87	15.28	14.73	19.73	14.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	8.43			17.99	13.39
自己資本比率 (%)	4.9	7.3	10.6	11.9	14.2
自己資本利益率 (%)	18.16	20.11	15.29	15.72	10.43
株価収益率 (倍)	22.32	12.4	20.6	14.7	9.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,639	25,915	27,081	37,542	2,936
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	819	5,845	16,647	8,228	7,513
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,314	17,480	12,229	17,265	8,954
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	7,724	10,250	8,880	20,823	7,428
従業員数 (人)	5,799	5,689	5,267	5,318	4,466

(注) 1 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれていない。

2 平成17年3月期連結会計年度及び平成18年3月期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成19年3月期連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	176,164	192,160	195,878	229,464	242,293
経常利益	(百万円)	4,772	7,118	7,958	8,730	7,164
当期純利益	(百万円)	3,159	2,468	3,135	2,454	1,607
資本金	(百万円)	14,979	17,278	20,211	20,211	20,211
発行済株式総数	(千株)	296,575	333,067	367,567	367,567	367,567
純資産額	(百万円)	28,684	35,485	44,582	45,311	43,918
総資産額	(百万円)	303,176	307,817	323,936	342,396	314,172
1株当たり純資産額	(円)	96.77	106.62	121.39	123.39	119.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	(円)	1.50 ()	2.50 ()	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	11.03	7.87	8.54	6.68	4.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	10.48			6.09	3.99
自己資本比率	(%)	9.5	11.5	13.8	13.2	14.0
自己資本利益率	(%)	12.3	7.7	7.8	5.5	3.6
株価収益率	(倍)	17.9	24.0	35.5	43.5	30.4
配当性向	(%)	13.6	31.7	35.1	44.9	68.5
従業員数	(人)	2,188	2,276	2,342	2,352	2,379

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2【沿革】

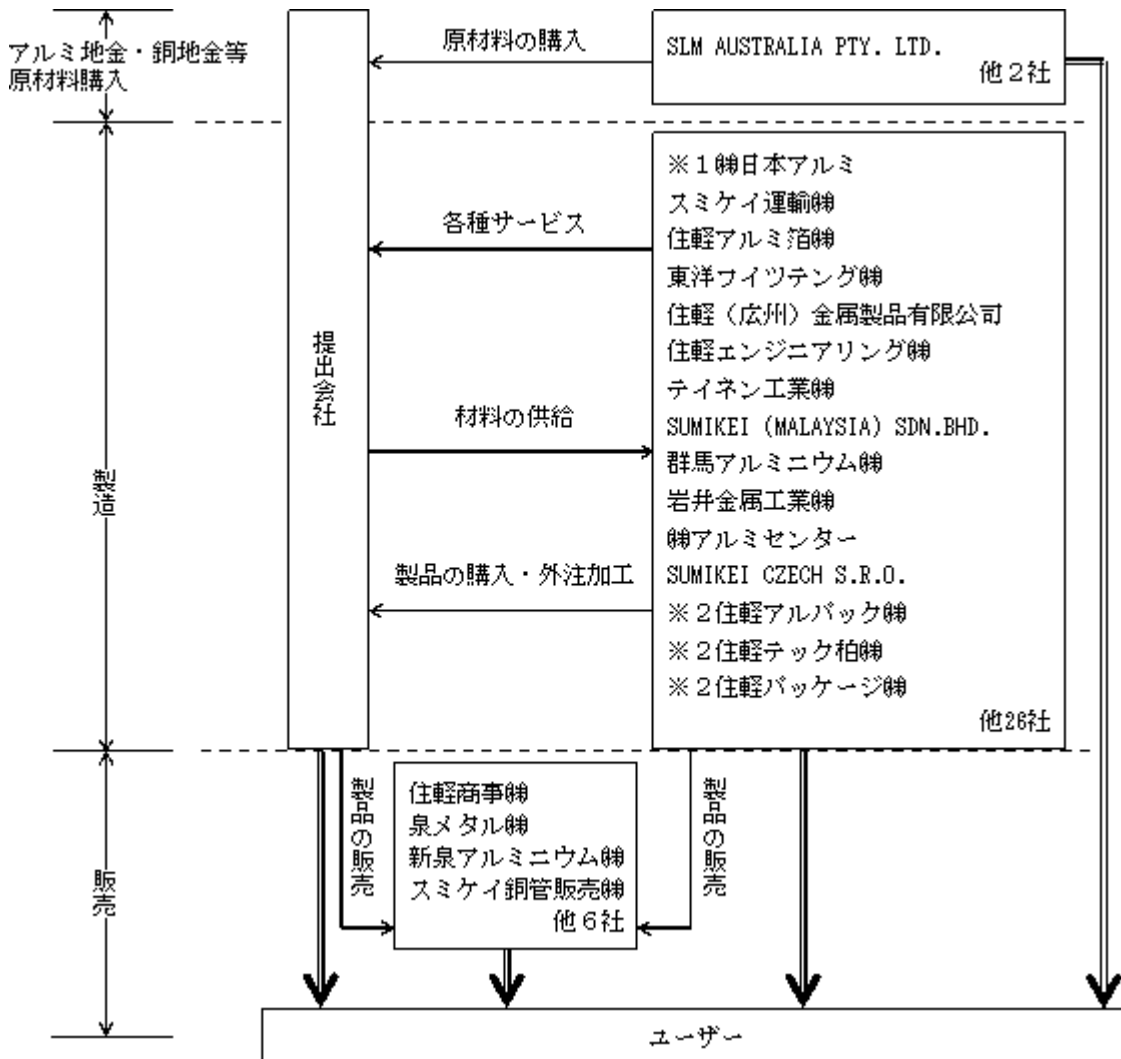
- 明治30年4月 大阪市に住友伸銅場を開設し、伸銅事業を開始。
- 明治31年 アルミ圧延事業を開始。
- 大正2年6月 住友伸銅所と改称。
- 10年2月 住友合資会社伸銅所となる。
- 15年7月 住友伸銅鋼管株式会社に改組し、安治川工場を「伸銅所」とする。
- 昭和3年11月 大阪市桜島に新工場を建設し、ここに伸銅所を移転。
- 10年9月 住友伸銅鋼管株式会社と株式会社住友製鋼所が合併して住友金属工業株式会社となる。
- 16年9月 名古屋市に名古屋軽合金製造所を建設。
- 22年5月 名古屋軽合金製造所を伸銅所と改称。
- 34年8月 住友金属工業株式会社の伸銅、アルミ圧延部門が分離して住友軽金属工業株式会社となる。
(営業開始同年9月1日)
- 37年1月 上記の住友軽金属工業株式会社は、株式額面を50円に変更するため、同名の住友軽金属工業株式会社(昭和26年3月29日株式会社丸二商会として設立。昭和36年9月住友軽金属工業株式会社に改称)と合併。
- 41年6月 アルミ板新熱間圧延設備稼動。
- 44年3月 伸銅事業の拡大を企図し、関連会社・住軽伸銅工業株式会社(愛知県豊川市所在)において最新鋭の銅管製造工場を建設。
- 44年5月 千葉県柏市に千葉製作所を建設。
- 48年2月 山形県酒田臨海地区において、製錬・圧延一貫工場の建設を企図し、住軽アルミニウム工業株式会社を設立。(昭和57年5月 解散)
- 50年10月 技術研究所設置。
- 54年8月 豪州グラッドストーンにおけるCOMALCO LIMITED(現・RIO TINTO ALUMINIUM LIMITED)のアルミ製錬計画に参加するため、SLM AUSTRALIA PTY. LTD.(現・連結子会社)を設立。
- 60年4月 住軽伸銅工業株式会社を吸収合併し、同社工場を「伸銅所」とする。
- 63年10月 三泉不動産株式会社を吸収合併。
- 平成3年10月 名古屋興産株式会社を吸収合併。
- 5年3月 名古屋製造所アルミ圧延設備近代化工事完了。
- 10年10月 千年興産株式会社及びスミケイ物流倉庫株式会社を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループ（提出会社及び提出会社の関係会社）は、提出会社、提出会社の子会社44社、関連会社10社で企業集団を形成し、アルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売を行っており、同事業の同一セグメントに属している。

それぞれの位置付けを系統的に図示すると下記の通りとなる。

なお、当社及び 2を除いた会社名記載会社は、すべて連結子会社である。



- (注) 1 ㈱日本アルミは大阪証券取引所市場第2部に上場している。
 2 持分法適用非連結子会社である。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
(連結子会社)						
住軽アルミ箔(株)	東京都千代田区	480	アルミ箔の製造・販売	100.0	兼任 1人	当社製品の販売、製品の購入
スミケイ運輸(株)	名古屋市港区	200	貨物の運送及び取扱い	100.0	兼任 1人 出向 1人	当社製品の運送
テイネン工業(株)	岐阜県恵那市	350	アルミニウム加工製品の製造・販売	100.0	兼任 1人	当社製品の販売、製品の購入
住軽エンジニアリング(株)	東京都港区	100	アルミニウム加工製品の製造・販売	100.0	兼任 3人	当社製品の販売
1, 3 住軽商事(株)	大阪市中央区	450	非鉄金属卸売業	100.0 〔8.2〕	兼任 2人	原材料及び製品の購入、当社製品の販売
岩井金属工業(株)	東京都千代田区	80	アルミニウム加工製品の製造・販売	79.6 〔35.0〕	兼任 1人	当社製品の販売
1, 2 (株)日本アルミ	大阪市淀川区	2,054	アルミニウム加工製品の製造・販売及び土木請負工事	83.3 〔0.2〕	兼任 2人	当社製品の販売
泉メタル(株)	東京都墨田区	98	非鉄金属卸売業	100.0 〔65.0〕	兼任 1人	当社製品の販売、原材料及び製品の購入
東洋フイツテング(株)	名古屋市港区	150	伸銅品の製造・販売	100.0	兼任 2人	当社製品の販売
群馬アルミニウム(株)	東京都千代田区	100	アルミニウム加工製品の製造・販売	100.0	兼任 1人	当社製品の販売、製品の購入
(株)アルミセンター	大阪府摂津市	95	倉庫業及び非鉄金属卸売業	100.0 〔100.0〕	なし	製品の購入
新泉アルミニウム(株)	東京都千代田区	90	非鉄金属卸売業	100.0	兼任 2人	当社製品の購入
スミケイ銅管販売(株)	東京都千代田区	74	非鉄金属卸売業	100.0	兼任 2人 出向 1人	当社製品の購入
SUMIKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア国 ネグリセンピラン州	千リングット 20,000	伸銅品の製造・販売	100.0	兼任 3人 出向 1人	当社製品の販売、製品の購入
1 SLM AUSTRALIA PTY. LTD.	豪州 メルボルン市	千豪ドル 113,903	アルミニウム地金の製造委託販売	92.8	兼任 3人	原材料の購入
SUMIKEI CZECH S.R.O.	チェコ共和国 ベナツキー・ナッド・イゼロウ市	千チェココルナ 250,000	アルミニウム押出製品の製造・販売	80.0	出向 1人	当社製品の販売
住軽(広州)金属製品有限公司	中華人民共和国 広東省広州市	千米ドル 7,250	伸銅品の製造・販売	76.0	兼任 3人 出向 1人	当社製品の販売、製品の購入

- (注) 1 特定子会社である。
 2 有価証券報告書提出会社である。
 3 住軽商事㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	87,442百万円
	(2) 経常利益	1,035百万円
	(3) 当期純利益	636百万円
	(4) 純資産額	4,590百万円
	(5) 総資産額	22,241百万円

- 4 議決権に対する所有割合の〔 〕内は、間接所有割合を示し、内数となっている。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
アルミ圧延品部門	2,290
伸銅品部門	802
エンジニアリング事業部門他	1,213
共通	161
合計	4,466

- (注) 1 「共通」として、記載している従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門等に所属しているものである。
 2 従業員が前連結会計年度末に比べ852名減少したのは、日本トレクス㈱の株式を売却したことに伴い、同社が連結の範囲から除外されたこと等によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,379	38.9	16.4	5,997,964

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含む。
 2 平均年間給与には、管理職の給与は含まない。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は、住友軽金属労働組合に、その他の各社においては、それぞれ各社における労働組合に主に属しており、組合の活動方針は穏便で、会社と円満な労使関係を持続している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、堅調な企業収益の拡大を背景とした設備投資の増加や、新興国向けを中心とした輸出の増加などにより、前半は回復基調で推移した。しかしながら後半は、改正建築基準法の施行に伴う建築着工件数の低迷や、原油及び資材価格の高騰、米国のサブプライムローン問題を背景とした株安や円高ドル安傾向により、先行き不透明感が急速に強まった。

このような経済環境の下、アルミ圧延品部門においては、自動車を中心とした輸送関連及び輸出が好調に推移し、主力分野である飲料缶向けは前連結会計年度並みであったものの、建築関連、電気機械、卸・小売等の落ち込みにより需要は前連結会計年度並みにとどまった。

また、伸銅品部門においても、主力分野であるエアコン向けは前期並みの水準であったものの、建築着工数の低迷により、総じて需要は減少した。

エンジニアリング事業部門他においても、需要は前連結会計年度並みにとどまった。

このような状況の下、売上高については、日本トレクス株式会社の株式を譲渡し、同社が連結対象から外れたことなどにより、327,591百万円と前連結会計年度比6.2%の減少となった。

また、損益面においては、原油などのエネルギー価格の上昇、原材料価格高騰などのコストアップにより、経常利益は、13,293百万円と前連結会計年度比11.6%の減少となった。

当期純利益は、新日東金属株式会社の全事業を譲渡したことに伴う事業整理損失2,602百万円を計上したことなどにより、5,394百万円と前連結会計年度比25.6%の減少となった。

事業部門別の営業の概況は以下のとおりである。

(a) アルミ圧延品部門

自動車を中心とした輸送関連が好調に推移し、また輸出向けの受注拡大に努めたものの、主力である飲料缶向けでは前連結会計年度並みの水準にとどまり、建築関連需要が低調であったため、需要は前連結会計年度並みにとどまった。一方で、アルミ地金価格の上昇に伴い、製品販売価格が上昇したため、当連結会計年度のアルミ圧延品の売上高は182,065百万円となり、対前連結会計年度比3.6%の増加となった。

(b) 伸銅品部門

当部門の主力であるエアコン向けについては、前連結会計年度並みの水準であったものの、建築着工数の低迷により、総じて需要は減少した。また、新日東金属株式会社の事業を譲渡したことなどにより、当連結会計年度の伸銅品の売上高は73,373百万円となり、対前連結会計年度比2.8%の減少となった。

(c) エンジニアリング事業部門他

当部門の主力である工業製品及び建材製品の受注拡大に努めたが、日本トレクス株式会社の株式を譲渡し、同社が連結対象から外れたことなどにより、当部門の売上高は72,151百万円と対前連結会計年度比26.2%の減少となった。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりである。

(a) 日本

連結子会社の減少等により、売上高は310,356百万円（前連結会計年度比7.3%減）となった。損益面においては、エネルギー・原材料価格の高騰によるコストアップにより、営業利益は14,726百万円（同10.2%減）と減少した。

(b) 豪州

地金市況価格の上昇等により、売上高は5,196百万円（同6.8%増）と増加した。また、為替レート変動の影響等により、営業利益は、2,515百万円（同13.7%減）と減少した。

(c) その他の地域

原材料価格の上昇に伴う製品価格の上昇により、売上高は12,037百万円（同30.0%増）と大幅に増加したが、営業利益は、775百万円（同2.6%減）と前連結会計年度並みとなった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、13,394百万円減少し、7,428百万円となった。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は2,936百万円と前連結会計年度と比べ、34,605百万円（92.2%）の減少となった。これは、前連結会計年度末日が休日であったことにより仕入債務が増加していたが、当連結会計年度末日は平日であったため、仕入債務が減少したことによるものである。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は7,513百万円と前連結会計年度と比べ、714百万円（8.7%）の減少となった。これは、新日東金属株式会社の事業譲渡による収入があったこと等によるものである。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は8,954百万円と前連結会計年度と比べ、8,310百万円（48.1%）の減少となった。これは、有利子負債の削減を進めてはいるものの、一方で、中期経営計画である「2010年計画」の課題である「重点事業ユニットの強化」を達成するべく、競争力強化の為に設備投資を進めていることによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりである。

事業部門	金額（百万円）	前年同期比（％）
アルミ圧延品部門	160,298	6.6
伸銅品部門	62,503	9.1
エンジニアリング事業部門他	30,220	42.2
合計	253,022	6.8

（注） 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりである。

事業部門	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
アルミ圧延品部門	180,958	0.6	37,565	5.6
伸銅品部門	67,631	8.0	6,530	29.8
エンジニアリング事業部門他	42,455	38.0	6,448	39.3
合計	291,045	9.6	50,544	8.9

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりである。

事業部門	金額（百万円）	前年同期比（％）
アルミ圧延品部門	182,065	3.6
伸銅品部門	73,373	2.8
エンジニアリング事業部門他	72,151	26.2
合計	327,591	6.2

（注）1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

- 2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
住友商事(株)	71,178	20.4	70,392	21.5

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、改正建築基準法の施行によって落ち込んだ建築関連投資の回復が期待されるものの、エネルギー・原材料価格の高止まりや、円高による企業収益減速への懸念といった問題があり、景気の先行き不透明感が極めて強くなっております。

このような状況のもと、当社グループ関連の事業につきましても、自動車を中心とした輸送材料関連など今後の成長が期待できる分野があるものの、事業をとりまく環境は総じて厳しいものと考えられます。

当社は平成19年3月に「2010年計画」と題した新たな中期経営計画を策定しております。この計画において、「技術開発力の強化」、「重点事業ユニットの強化」、「内部統制・コンプライアンスの強化」、「更なる有利子負債の削減」、「グループ経営資源の有効活用と再構築」の5点を重点課題として取り上げました。

当期におきましては、「2010年計画」に基づき、あるべき姿へ向けて選択と集中を進めるべく、事業の譲渡や、得意分野の競争力強化を目的とした設備投資などの施策を実施してまいりました。

今後もこの中期経営計画に従い、目標を達成すべく、関係会社を含めた住友軽金属グループ全体として、企業の体質強化に努め、強固な経営基盤の確立を目指す所存です。

株主各位におかれましては、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、有利子負債残高、為替変動及び原材料価格の変動等がありますが、それぞれ以下の通りであります。

1 当社グループは、現在、多額の有利子負債を抱えており、総資産に対する有利子負債残高の比率が高くなっております。従って、それに伴い、株主資本の比率も低くなっております。当社は、これらを含めた諸問題を解決するため、中期経営計画として「2010年計画」を策定いたしました。

同計画の実行を通して、安定した収益を確保し、有利子負債残高を削減することにより、財務体質の強化を図る所存でございます。

2 当社グループの事業活動において、現在、為替の影響を受けるものは、アルミ地金を中心とした原料品の購入と輸出向けの販売であります。

まず、原料品の購入価格の変動につきましては、お客様との契約により、概ね製品販売価格に転嫁することができております。

次に輸出品の販売価格についてですが、当社においては、販売価格の取り決め方法は、国内・輸出品とも「地金価格+加工賃相当」となっております。地金価格については、上記の通り、為替変動の影響は受けません。一方、加工賃相当についても、概ね為替予約を実施しているため、同様であります。

3 主要原材料であるアルミ地金及び銅地金の価格変動については、いずれも国内品については、お客様との契約により、概ね製品販売価格に転嫁しております。

また、輸出向けにつきましては、販売価格に対応した原材料価格をヘッジすることにより、影響を回避しております。

さらに、その他原料副資材につきましても、複数社購買実施等により、極力価格上昇を抑制しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 豪州におけるアルミ製錬事業参加契約

内容；豪州のRIO TINTO ALUMINIUM LIMITEDが中核となり、提出会社他4社がそれぞれ現地法人等を通じて合併会社を設立し、クインズランド州グラッドストーン市近郊にアルミ製錬工場を建設する。

各参加者は参加比率に応じて製錬工場の建設資金を調達し、合併会社に原料アルミナを支給し、製品のアルミ地金を引取る委託加工形態をとる。

() 合併会社名；BOYNE SMELTERS LIMITED

() 提出会社の参加比率；17%

() 提出会社現地法人；SLM AUSTRALIA PTY. LTD.

契約締結年月日；昭和54年8月27日

(2) 事業譲渡契約

当社は、平成19年7月10日開催の臨時取締役会において、当社の連結子会社である新日東金属㈱の全事業をサンエツ金属㈱へ譲渡することを決議した。なお、事業譲渡は平成19年10月1日付で実施している。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりである。

6【研究開発活動】

1. 役割

当連結グループにおける技術開発の中心的な部門として研究開発センターがその役割を担っている。

研究開発センターでは各事業部、関係会社からの要請に基づき、生産技術、製品開発に関わる課題全般に取り組んでいる。

また需要家の最新のニーズに積極的に応えるため、従来より一層密接な連携のもとで、近年ますます変化する開発課題に取り組んでいる。

その課題は、日本国内だけでなく世界的にも変容・進歩が著しい材料開発、更に環境問題に即した生産技術のレベルアップや品質の向上など多岐にわたっている。

2. 方針

研究開発センターでは、約200名の要員が在籍し、次のミッションを掲げて活動している。

- (1) 2010年計画で定めた各事業ユニットの技術開発課題を最優先に取り組む
- (2) 各事業ユニットにおいて、オンリーワン、ナンバーワンとなるための技術開発に取り組む
- (3) 要素技術の研究を確実にいき基礎技術を固め、信頼性の高い技術開発を目指す
- (4) グループ関係会社の研究開発、技術サービスを担い、それぞれの会社の特性を活かした技術開発に貢献する
- (5) 技術者の確保と育成を図る

次世代に適する新技術、新材料・新製品の開発にも意欲的に取り組み、各分野でナンバーワン、オンリーワンの製品・技術の創生と確立を目指して研究活動を推進している。

同時に需要家の満足度向上のため、多角的な視野から研究開発活動を進めている。

3. 組織

研究開発センターには、100名強の技術研究員と100名弱の補助員が従来は五部16室に分かれて活動していたが、研究課題中心の五部15グループ・チーム制とし、より柔軟で機能的な組織に変更をしている。

4. 研究開発費用

当連結会計年度における研究開発センターの費用総額は2,404百万円であり、事業部門毎の研究状況および研究開発費用は次の通りである。

アルミ圧延品部門

(1) アルミ板事業

当事業の中核であるアルミ板部門は、アルミ缶およびキャップ向けなどの容器用アルミ板、エアコン向けアルミ板、印刷用アルミ板、電解コンデンサー用高純度箔向けアルミ板等について、生産効率の向上と製造コスト低減および需要家の満足度向上のための技術研究に注力している。

また自動車向け材料として熱交換器用、車体用としてのアルミ板の開発にも重点を置き、需要拡大のための研究を進めている。

(2) アルミ押出事業

アルミ板事業と並ぶ当社の中核事業として、アルミ型材・管・棒製品に関わる研究開発にも力を注いでいる。

新規の需要に向けたアルミ合金材料の開発や、自動車など車両向けの加工接合等利用技術の提案と関係会社との連携による部品実用化に積極的に取り組んでいる。

アルミ圧延品部門に係わる本年度の研究開発費は、1,761百万円である。

伸銅品部門

伸銅品事業のうち、発電所復水器用銅合金管については、チタンとの二重管、防食塗装管（ＡＰＦ）を含め、その使用方法、管理方法に至るまでを総合技術として継続的に調査研究し、需要家への技術指導、サービスを行っている。

エアコン用銅管については、その伝熱性能を向上させるための研究開発に重点を置き、需要家との連携を強化してより一層の高性能省エネ型エアコンの開発、量産に大きく貢献している。

また、建築配管用には、樹脂被覆管の品質向上のための技術研究をはじめ、耐腐食性を格段に向上させた内面錫メッキ銅管（ＳＴＣ銅管）のコストダウンとそれを利用した商品の開発のための技術研究、普及のための技術ＰＲ活動などを精力的に進めている。

伸銅品部門に係わる本年度の研究開発費は、286百万円である。

エンジニアリング事業部門他

当連結グループ全体への製造・生産技術の支援をはじめ、環境への対応として工場から排出される排ガス、排水、廃油等の分析および回収・再利用技術の研究を進めている。

エンジニアリング事業部門他に係わる本年度の研究開発費は、357百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、自動車を中心とした輸送関連は好調に推移し、主力分野である飲料缶向け、エアコン向け需要などは前連結会計年度並みであったものの、建築関連需要の減少などにより需要は前連結会計年度並みにとどまった。

このような状況の中、当社グループの経営成績は、エネルギー・原材料価格の高騰によるコストアップにより、経常利益及び当期純利益とも前連結会計年度より減少した。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、現在、多額の有利子負債を抱えており、総資産に対する有利子負債残高の比率が高くなっている。

今後の削減状況、金利動向等によっては、経営成績に影響を与えることも予想される。

(3) 資金状況についての分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、13,394百万円減少し、7,428百万円となった。

また、社債、借入金及びコマーシャル・ペーパーについては圧縮に努めた結果、前連結会計年度末から、8,807百万円減少した。

(4) 中長期的な経営戦略、経営指標及び経営管理組織の整備等対処すべき課題

当社は、「ナンバーワン事業ユニットの集合体」を目指して、平成19年3月に、「2010年計画」を策定した。

<基本方針>

技術開発力の強化
重点事業ユニットの強化
内部統制・コンプライアンスの強化
更なる有利子負債の削減
グループ経営資源の有効活用と再構築

<数値目標>

2010年度目標値	
連結売上高	3,900億円
連結営業利益	235億円
連結経常利益	180億円
ROA	6%
有利子負債	1,650億円
自己資本比率	20%

今後は、上記計画の実行に向け、関係会社を含めた住友軽金属グループ全体として、企業の体質強化に努め、強固な経営基盤の確立を目指す所存である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、各事業部門とも劣化更新投資に加え、中期経営計画である「2010年計画」の重点課題として挙げている「重点事業ユニットの強化」を達成すべく、競争力強化に重点をおいた設備投資を実施した。なお、設備投資額は8,203百万円であり、その内訳は、アルミ圧延品部門6,365百万円、伸銅品部門1,267百万円、エンジニアリング事業部門他570百万円である。

また、生産能力に重大な影響をおよぼすような固定資産の売却、撤去又は減失はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
名古屋製造所 (名古屋市港区)	アルミ圧延品 部門	アルミ圧延品 生産設備	13,571	19,808	64,097 (506,234)	1,952	99,430	1,390
伸銅所 (愛知県豊川市)	伸銅品部門	伸銅品生産設 備	1,807	5,443	10,990 (365,380)	303	18,663	415
千葉製作所 (千葉県柏市)	アルミ圧延品 部門	アルミ圧延品 生産設備	1,219	5	12,684 (109,834)	602	14,510	172

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
住軽アルミ箔 (株)	伊勢崎工場 (群馬県伊勢 崎市)	アルミ圧延 品部門	アルミ箔生 産設備	1,956	1,895	5,264 (97,593)	117	9,233	206

(注) 投下資本は、建設仮勘定を除いた有形固定資産の帳簿価額である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、生産能力に重要な影響をおよぼすような設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	960,000,000
計	960,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	367,567,811	367,567,811	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	367,567,811	367,567,811		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

平成18年4月7日取締役会決議

2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,000	3,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)2	35,545,023	35,545,023
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000,000	5,000,000
新株予約権の行使期間	平成18年5月8日～ 平成23年4月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円) (注)2	発行価格 422 資本組入額 211	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行 使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
代用払込みに関する事項	該当なし	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当なし	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	15,000	15,000

(注)1 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の金額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額の払込とする請求があったものとみなす。

2 本新株予約権付社債の社債要項に規定された転換価額の修正条項の適用により、平成20年6月13日より下記の通り変更となる。

	平成20年6月13日以降
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,378,698
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 338 資本組入額 169

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月1日～ 平成16年3月31日 (注)1	11,126,979	296,575,761	701	14,979	701	701
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	36,492,050	333,067,811	2,299	17,278	2,299	3,000
平成17年4月19日 (注)2	30,000,000	363,067,811	2,550	19,828	2,523	5,523
平成17年5月18日 (注)3	4,500,000	367,567,811	382	20,211	378	5,902

(注)1 新株予約権の行使による増加である。

2 有償一般募集

発行価額 169.13円

資本組入額 85円

払込金総額 5,073百万円

3 有償第三者割当増資

発行価額 169.13円

資本組入額 85円

割当先 大和証券エスエムビーシー(株)

払込金総額 761百万円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		57	41	371	76	9	43,027	43,581	
所有株式数(単元)		80,133	2,620	96,428	18,100	37	167,980	365,298	2,269,811
所有株式数の割合(%)		21.93	0.72	26.40	4.96	0.01	45.98	100.00	

(注)1 自己株式428,375株は「個人その他」に428単元、「単元未満株式の状況」に375株含まれている。なお、自己株式428,375株は、株主名簿記載上の株式数であり、期末現在の実質的な所有株式数は427,375株である。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が31単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪市中央区北浜4 5 33	54,179	14.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	14,019	3.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	13,387	3.64
住友軽金属共栄会	東京都港区新橋5 11 3	10,044	2.73
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	9,993	2.72
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	8,358	2.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	6,794	1.85
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	4,908	1.34
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	4,375	1.19
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2 27 2	4,127	1.12
計		130,185	35.42

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 427,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 364,871,000	364,871	
単元未満株式	普通株式 2,269,811		
発行済株式総数	367,567,811		
総株主の議決権		364,871	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が31,000株(議決権31個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式375株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友軽金属工業株式会社	東京都港区新橋 5 11 3	427,000		427,000	0.12
計		427,000		427,000	0.12

(注) 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	48,768	11,342,937
当期間における取得自己株式	3,211	441,494

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	427,375		430,586	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、将来の安定的な利益確保のため内部留保を充実させるとともに、収益に対応して配当額を決定すべきものであると考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記の点をふまえ、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株につき3円とする案を株主総会に諮り、承認を得ました。今後につきましても、収益の向上に一層努め、財務体質の強化を図りつつ、株主各位のご期待にそうべく努力してまいります所存でございます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	1,101	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	216	234	356	337	306
最低(円)	73	156	165	216	120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	223	205	183	156	150	144
最低(円)	190	151	151	121	120	123

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	社長	榊田 和彦	昭和17年4月24日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年6月 軽金属第一部長 平成8年6月 取締役就任 平成9年10月 板事業部副事業部長 平成10年10月 メモリーディスク事業部副事業部長・企画部長 平成11年6月 常務取締役就任 メモリーディスク事業部長・企画部長 平成13年6月 専務取締役就任 平成16年6月 社長就任(現任)	(注)2	127
取締役 (代表取締役)	専務執行役員・ 生産本部長	山内 重徳	昭和24年2月24日生	昭和46年7月 当社入社 平成14年3月 生産本部名古屋製造所副所長・品質保証部長 平成14年6月 取締役就任 平成16年6月 常務取締役就任 生産本部副本部長・名古屋製造所長 平成17年4月 取締役常務執行役員就任 生産本部長(現任)・鑄造技術部長 平成19年4月 取締役専務執行役員就任(現任)	(注)2	42
取締役	専務執行役員・ 生産本部名古屋 製造所長	上野 順一郎	昭和23年9月25日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年3月 生産本部名古屋製造所板製造部長 平成15年6月 取締役就任 生産本部名古屋製造所副所長 平成17年4月 取締役辞任 執行役員就任 平成18年6月 取締役常務執行役員就任 平成20年6月 取締役専務執行役員就任(現任) 名古屋製造所長(現任)	(注)2	37
取締役	常務執行役員・ 生産本部伸銅所 所長	前川 行弘	昭和22年9月27日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年3月 生産本部名古屋製造所副所長兼押出製造部長 平成16年6月 取締役就任 平成17年4月 取締役辞任 執行役員就任 生産本部伸銅所長(現任) 平成19年4月 取締役常務執行役員就任(現任)	(注)2	30
取締役	常務執行役員・ 営業本部長	伊東 修二郎	昭和25年12月8日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年10月 営業本部部長(板総括) 平成16年6月 取締役就任 営業本部副本部長 平成17年4月 取締役辞任 執行役員就任 平成19年4月 取締役常務執行役員就任(現任) 軽圧営業本部長 平成20年6月 営業本部長(現任)	(注)2	28
取締役	常務執行役員・ 管理本部長	白石 重和	昭和26年3月17日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年10月 営業本部部長(伸銅品総括) 平成16年6月 取締役就任 営業本部副本部長 平成17年4月 取締役辞任 執行役員就任 平成19年4月 取締役常務執行役員就任(現任) 伸銅営業本部長 平成20年6月 管理本部長(現任)	(注)2	16
取締役	常務執行役員・ 研究開発センタ ー所長	安藤 誠	昭和25年12月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年6月 研究開発センター副所長兼第三部長 平成17年4月 執行役員就任 研究開発センター所長(現任) 平成19年4月 取締役常務執行役員就任(現任)	(注)2	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員・ 管理本部副本部 長・内部統制準備 室長	三村 重長	昭和26年1月23日生	昭和49年4月 平成11年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 商務部長 執行役員就任 営業本部副本部 長・押出材営業部長 軽圧営業本部副本部長 取締役常務執行役員就任(現任) 管理本部副本部長(現任)	(注)3	30
取締役		可知 隆志	昭和21年11月13日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年3月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 押出事業部副事業部長 取締役就任 営業本部副本部長 常務取締役就任 取締役常務執行役員就任 取締役専務執行役員就任 取締役(非常勤)(株)日本アル ミ取締役社長(代表取締役)就任 (現任)	(注)2	55
常任監査役		池本 清	昭和22年5月8日生	昭和45年4月 平成12年7月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年2月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 総務人事部長 取締役就任 常務取締役就任 人事部長 取締役常務執行役員就任 取締役専務執行役員就任 常任監査役(常勤)就任(現任)	(注)3	56
監査役		畑原 純治	昭和24年11月6日生	昭和48年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年7月 平成17年4月 平成19年1月 平成20年6月	当社入社 経理部長 関連事業部長兼監査部長 経理部長 執行役員就任 内部統制準備室長 監査役就任(現任)	(注)3	16
監査役		和田 圭司	昭和15年11月27日生	昭和34年4月 平成5年6月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年6月	住友金属工業(株)入社 住友特殊金属(株)(現株NEOMAX)人 事部長 同社取締役就任 同社顧問 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		天本 信良	昭和19年1月11日生	昭和42年4月 平成10年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年6月	三井建設(株)(現三井住友建設(株)) 入社 同社総務部長 同社常勤監査役 三井住友建設(株)常勤監査役 (株)アメニティーライフ代表取締 役社長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		原田 哲也	昭和19年9月1日生	昭和44年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月	住友精密工業(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社顧問 住精サービス(株)社長 住精産業(株)社長 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計							459

- (注) 1 監査役和田圭司、天本信良及び原田哲也は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「お客様の満足と信頼を得る製品とサービスの提供に務め、健全な事業発展を通じて広く社会に貢献する」という経営理念のもと、企業の社会的責任を自覚し、あらゆる経営環境の変化に迅速に対応できる体制の構築と、公正で透明性の高いガバナンス体制の充実に努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制及びリスク管理体制の状況

(委員会設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別)

・当社は監査役制度を採用しております。

(社外取締役・社外監査役の選任の状況)

・社外監査役を3名選任しております。

(社外役員の専従スタッフの配置状況)

・該当事項はありません。

(業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組み、リスク管理体制)

・毎月1回の定時取締役会及び臨時の取締役会では監査役も出席し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項の決議と、業務執行状況の監督を行っております。

・上記に加え、毎月1回、取締役並びに執行役員等による経営会議を開催し、業務執行状況の監督を行っております。

・監査役は、株主総会で選任され、取締役から独立して、取締役の職務執行状況について監査しております。

・内部監査については、監査部を置き、子会社も含めた業務監査を実施しております。監査にあたっては、監査役及び会計監査人と必要に応じ適宜連携を取り、また、その監査結果は監査役並びに代表取締役社長に報告され、コンプライアンスの徹底や業務の改善に反映されており、経営上の重要な役割を果たしております。

・個人情報の適正な取扱いについて、基本方針と注意事項を策定し、その趣旨と遵守を従業員に周知しております。

・法令・社則並びに当社社員行動規範にかかげる事項に反する行為について、その事実を速やかに把握し、当社の法令遵守を推進するとともに、違背行為による会社の危機を極小化するため、従業員から直接通報を受ける窓口を設置いたしました。

なお、当社は平成18年5月11日開催の取締役会において、会社法に定める業務の適正を確保するために必要な体制(内部統制システム)の整備について、決議しております。

(弁護士・会計監査人等その他第三者の状況)

・顧問弁護士には、法律上の判断が必要な際にアドバイスを受けております。

・公認会計士による監査は「監査法人トーマツ」に依頼しております。業務を執行した公認会計士は指定社員・業務執行社員の笹井和廣、鈴木基之であり、補助者の構成は公認会計士5名、会計士補等4名、その他6名であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

・該当事項はありません。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 426百万円

監査役の年間報酬総額 70百万円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 35百万円

上記以外に監査法人トーマツに対して、財務報告に係る内部統制構築に対する助言・指導についての対価(6百万円)を支払っております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(6) 取締役の員数

当社の取締役の員数は3名以上とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項の取締役会での決議

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行えるようにするために、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項の規定による中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	21,223		8,012	
2 受取手形及び売掛金	8	67,873		51,944	
3 たな卸資産	9	63,584		60,392	
4 繰延税金資産		927		955	
5 その他		9,370		8,844	
6 貸倒引当金		85		69	
流動資産合計		162,893	38.7	130,080	34.7
固定資産					
(1) 有形固定資産	2 3 9				
1 建物及び構築物		29,552		27,427	
2 機械装置及び運搬具		34,908		32,956	
3 土地	5	118,066		110,582	
4 建設仮勘定		9,606		9,129	
5 その他		3,616		3,636	
有形固定資産合計		195,750	(46.5)	183,732	(49.1)
(2) 無形固定資産		1,347	(0.3)	1,175	(0.3)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1 3 4	51,833		49,604	
2 長期貸付金		1,542		796	
3 繰延税金資産		484		955	
4 その他	1 3	7,848		8,816	
5 貸倒引当金		674		661	
投資その他の資産合計		61,035	(14.5)	59,511	(15.9)
固定資産合計		258,133	61.3	244,419	65.3
繰延資産					
1 開業費		7		3	
繰延資産合計		7	0.0	3	0.0
資産合計		421,035	100.0	374,503	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	8	112,971		84,491		
2		311		311		
3	3	87,021		85,056		
4		-		3,000		
5		2,557		1,104		
6		4		388		
7		727		428		
8		16,160		8,235		
		流動負債合計	219,755	52.2	183,016	48.9
固定負債						
1		622		310		
2		15,000		15,000		
3	3	102,431		92,900		
4		2,035		1,173		
5	5	9,948		8,361		
6		4,638		4,124		
7		850		366		
8		12,154		12,141		
		固定負債合計	147,682	35.1	134,378	35.9
		負債合計	367,437	87.3	317,394	84.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		20,211	4.8	20,211	5.4		
2 資本剰余金		5,902	1.4	5,902	1.6		
3 利益剰余金		20,066	4.8	24,361	6.5		
4 自己株式		59	0.0	71	0.0		
株主資本合計		46,120	11.0	50,404	13.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		3,627	0.8	893	0.2		
2 繰延ヘッジ損益		2,078	0.5	797	0.2		
3 土地再評価差額金	5	11,480	2.7	9,821	2.6		
4 為替換算調整勘定		9,032	2.1	6,962	1.9		
評価・換算差額等合計		3,996	0.9	2,955	0.7		
少数株主持分		3,479	0.8	3,748	1.0		
純資産合計		53,597	12.7	57,108	15.2		
負債純資産合計			421,035	100.0		374,503	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			349,089	100.0		327,591	100.0
売上原価			303,484	86.9		286,940	87.6
売上総利益			45,605	13.1		40,650	12.4
販売費及び一般管理費	1		25,470	7.3		22,609	6.9
営業利益			20,134	5.8		18,041	5.5
営業外収益							
1 受取利息		192			202		
2 受取配当金		202			229		
3 為替差益		394			396		
4 受取賃貸料					235		
5 受取技術料		175			184		
6 負ののれん償却額					162		
7 その他		620	1,585	0.4	197	1,608	0.5
営業外費用							
1 支払利息		5,042			4,846		
2 その他		1,646	6,689	1.9	1,510	6,356	1.9
経常利益			15,030	4.3		13,293	4.1
特別利益							
1 投資有価証券売却益		492			81		
2 固定資産売却益	2				19		
3 残余財産分配益					29		
4 その他特別利益		128	620	0.2	50	180	0.0
特別損失							
1 事業整理損失	3				2,602		
2 固定資産売却損		1,242			535		
3 投資有価証券売却損					442		
4 持分変動損失		747					
5 関係会社株式償還損		645					
6 その他特別損失		1,144	3,779	1.1	780	4,361	1.3
税金等調整前当期純利益			11,870	3.4		9,112	2.8
法人税、住民税及び事業税		4,362			3,435		
法人税等調整額		379	4,741	1.3	105	3,540	1.1
少数株主損益			119	0.0		177	0.1
当期純利益			7,248	2.1		5,394	1.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	20,211	5,902	13,954	44	40,023
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,101		1,101
当期純利益			7,248		7,248
土地再評価差額金取崩額			34		34
自己株式の取得				15	15
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			6,112	15	6,096
平成19年3月31日 残高 (百万円)	20,211	5,902	20,066	59	46,120

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,462		11,629	13,007	2,084	6,434	48,543
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							1,101
当期純利益							7,248
土地再評価差額金取崩額							34
自己株式の取得							15
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	164	2,078	148	3,974	1,912	2,954	1,042
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	164	2,078	148	3,974	1,912	2,954	5,054
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,627	2,078	11,480	9,032	3,996	3,479	53,597

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 （百万円）	20,211	5,902	20,066	59	46,120
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,101		1,101
当期純利益			5,394		5,394
土地再評価差額金取崩額			1		1
自己株式の取得				11	11
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）			4,294	11	4,283
平成20年3月31日 残高 （百万円）	20,211	5,902	24,361	71	50,404

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月31日 残高 （百万円）	3,627	2,078	11,480	9,032	3,996	3,479	53,597
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							1,101
当期純利益							5,394
土地再評価差額金取崩額							1
自己株式の取得							11
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	2,733	1,280	1,659	2,070	1,041	268	772
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	2,733	1,280	1,659	2,070	1,041	268	3,510
平成20年3月31日 残高 （百万円）	893	797	9,821	6,962	2,955	3,748	57,108

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,870	9,112
減価償却費		8,010	9,258
負ののれん償却額		113	162
退職給付引当金の増減額 (減少)		104	29
賞与引当金の増減額 (減少)		4	15
貸倒引当金の増減額 (減少)		46	63
受取利息及び受取配当金		395	432
支払利息		5,042	4,846
投資有価証券売却損益 (利益)		492	361
有形固定資産除却・売却 損益(利益)		1,192	515
事業整理損失			2,602
為替差損益(差益)		301	102
持分法投資損益(利 益)		56	37
持分変動損失		747	
関係会社株式償還損		645	
その他特別損益(利益)		665	413
売上債権の増減額(増 加)		8,962	7,756
たな卸資産の増減額 (増加)		440	2,000
仕入債務の増減額(減 少)		28,619	18,437
その他		282	1,392
小計		47,083	12,690
利息及び配当金の受取額		397	430
利息の支払額		5,040	4,756
事業整理に伴う支払額			677
法人税等の支払額		4,898	4,751
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,542	2,936

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,543	2,347
定期預金の払戻による収入		1,415	2,173
投資有価証券の取得による支出		65	172
投資有価証券の売却による収入		197	
有形固定資産の取得による支出		8,412	10,626
有形固定資産の売却による収入		2,375	391
連結子会社株式の取得による支出		1,967	2
連結子会社株式の売却による収入		333	81
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2		638
事業譲渡による収入	3		3,417
無形固定資産の取得による支出		113	56
短期貸付金の増減額(増加)		108	50
長期貸付金の貸付による支出		82	185
長期貸付金の返済による収入		364	152
長期前払費用の取得による支出		631	632
その他の資産の増減額(増加)		10	393
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,228	7,513

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少)		2,270	1,440
長期借入金による収入		17,366	39,450
長期借入金の返済による支出		46,149	51,405
社債の発行による収入		14,924	
社債の償還による支出			311
コマーシャル・ペーパーの増減額 (減少)			2,986
配当金の支払額		1,101	1,101
少数株主への配当金の支払額		19	0
自己株式の取得による支出		15	11
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,265	8,954
現金及び現金同等物に係る換算差額		24	136
現金及び現金同等物の増減額(減少)		12,073	13,394
現金及び現金同等物の期首残高		8,880	20,823
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		99	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		229	
現金及び現金同等物の期末残高	1	20,823	7,428

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社49社のうち、20社(住軽アルミ箔(株)、新日東金属(株)、日本トレクス(株)、スミケイ運輸(株)、(株)日本アルミ、住軽商事(株)、SLM AUSTRALIA PTY. LTD.他)を連結している。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であったYAN JIN(MALAYSIA)SDN. BHD.は解散したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>また、住軽加工(株)は当連結会計年度中に事業譲渡し清算したため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外した。</p> <p>また、スミケイ銅管販売(株)を当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>非連結子会社29社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。</p>	<p>子会社44社のうち、17社(住軽アルミ箔(株)、スミケイ運輸(株)、(株)日本アルミ、住軽商事(株)、SLM AUSTRALIA PTY. LTD.他)を連結している。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった日本トレクス(株)は、平成19年4月に当社が所有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>また、新日東金属(株)及び(株)フカタ製作所は当連結会計年度中に清算したため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外した。</p> <p>非連結子会社27社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社29社及び関連会社8社のうち、3社(住軽アルパック(株)、住軽テック柏(株)、住軽パッケージ(株))について、持分法を適用している。</p> <p>なお、(株)ニシキンテックは当社が同社株式を売却したことに伴い関連会社ではなくなったため、当連結会計年度末において持分法の範囲から除外した。</p> <p>なお、持分法非適用の非連結子会社26社及び関連会社8社は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外した。</p>	<p>非連結子会社27社及び関連会社10社のうち、3社(住軽アルパック(株)、住軽テック柏(株)、住軽パッケージ(株))について、持分法を適用している。</p> <p>なお、持分法非適用の非連結子会社24社及び関連会社10社は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外した。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、SUMIKEI (MALAYSIA) SDN. BHD.、SLM AUSTRALIA PTY. LTD.、SUMIKEI CZECH S.R.O. 及び住軽(広州)金属製品有限公司の決算日は平成18年12月31日であり、東洋フイツテング(株)の決算日は平成19年3月20日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用している。但し、それぞれの決算日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、SUMIKEI (MALAYSIA) SDN. BHD.、SLM AUSTRALIA PTY. LTD.、SUMIKEI CZECH S.R.O. 及び住軽(広州)金属製品有限公司の決算日は平成19年12月31日であり、東洋フイツテング(株)の決算日は平成20年3月20日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用している。但し、それぞれの決算日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として後入先出法による原価法</p> <p>(ハ) デリバティブ ... 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 (附属設備を除く) ... 主として 定額法 機械装置</p> <p>その他の有形固定資産 ... 主として定率法</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 7年～15年</p> <p>無形固定資産 ... 定額法 (なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ハ) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法 開業費..... 3～5年間の均等償却 (注) 在外連結子会社の開業費は当該国の会計処理に従い償却している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため設定しており、支給実績を基礎に将来の見込を加味した支給見込額を計上している。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(24,563百万円)については、15年による按分額を費用処理しており、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により(数理計算上の差異は翌連結会計年度から)損益処理している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="456 779 895 1108"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権・債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ及び金利オプション</td> <td>借入金の支払利息</td> </tr> <tr> <td>商品先物取引</td> <td>原材料(アルミ地金等)の購入価格 製品の販売価格</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外貨建債権・債務 為替変動リスクを回避する目的で、原則として為替予約取引を実施することとしている。 ・借入金の支払利息 金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、金利スワップ及び金利オプションを実施している。 ・原材料(アルミ地金等)の購入価格 予定取引に係る原材料(アルミ地金等)価格変動リスクを回避する目的で、商品先物取引を実施している。 ・製品の販売価格 予定取引に係る製品販売価格変動リスクを回避する目的で、商品先物取引を実施している。 	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権・債務	金利スワップ及び金利オプション	借入金の支払利息	商品先物取引	原材料(アルミ地金等)の購入価格 製品の販売価格	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外貨建債権・債務 同左 ・借入金の支払利息 同左 ・原材料(アルミ地金等)の購入価格 同左 ・製品の販売価格 同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約取引	外貨建債権・債務									
金利スワップ及び金利オプション	借入金の支払利息									
商品先物取引	原材料(アルミ地金等)の購入価格 製品の販売価格									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断することとしている。なお、金利スワップについては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については5年間の定額法により償却を行っている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は52,195百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	
	<p>(たな卸資産の評価基準・評価方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、従来、主として後入先出法による原価法を採用していたが、当連結会計年度より評価基準については「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を早期適用し、評価方法については主として総平均法に変更している。今回の変更は、同会計基準が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったこと及び最近のアルミ・銅地金等主要原材料価格の大幅な変動によりたな卸資産の連結貸借対照表計上額と時価の乖離が顕著になっているため、原材料価格の変動をたな卸資産の連結貸借対照表計上額に反映し、財政状態を適切に表示することを目的に行っている。 この結果、同会計基準の適用に伴い、特別損失283百万円を計上し、税金等調整前当期純利益が283百万円減少している。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は無い。 一方、評価方法の変更により、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,448百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>
	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。この変更による影響額は軽微である。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん」として掲記している。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて計上していた「受取技術料」(前連結会計年度144百万円)は、当連結会計年度において「営業外収益」の総額の10/100を超えたため区分掲記した。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していた「事業整理損失」(当連結会計年度356百万円)は、当連結会計年度において「特別損失」の総額の10/100以下となったため、「特別損失」の「その他特別損失」に含めて計上した。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 有価証券の貸付に伴い受入れた担保金(前連結会計年度末残高6,097百万円)については、前連結会計年度まで「流動負債」の「その他」に含めて計上していたが、「金融商品会計に関する実務指針」の改正(会計制度委員会報告第14号 平成20年3月25日改正)に伴い、当連結会計年度より「短期借入金」に含めて計上している。 この結果、「短期借入金」が5,114百万円増加し、「流動負債」の「その他」が5,114百万円減少している。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて計上していた「受取賃貸料」(前連結会計年度114百万円)は、当連結会計年度において「営業外収益」の総額の10/100を超えたため区分掲記した。</p> <p>2 前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて計上していた「負のれん償却額」(前連結会計年度113百万円)は、当連結会計年度において「営業外収益」の総額の10/100を超えたため区分掲記した。</p> <p>3 前連結会計年度において「特別利益」の「その他特別利益」に含めて計上していた「固定資産売却益」(前連結会計年度50百万円)は、当連結会計年度において「特別利益」の総額の10/100を超えたため区分掲記した。</p> <p>4 前連結会計年度において「特別損失」の「その他特別損失」に含めて計上していた「事業整理損失」(前連結会計年度356百万円)は、当連結会計年度において「特別損失」の総額の10/100を超えたため区分掲記した。</p> <p>5 前連結会計年度において「特別損失」の「その他特別損失」に含めて計上していた「投資有価証券売却損」(前連結会計年度31百万円)は、当連結会計年度において「特別損失」の総額の10/100を超えたため区分掲記した。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示している。 2 前連結会計年度において区分掲記していた「事業整理損失」(当連結会計年度356百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他特別損益(利益)」に含めて表示した。 3 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額(増加)」に含めて表示していた「連結子会社株式の取得による支出」(前連結会計年度 10百万円)は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記した。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他特別損益(利益)」に含めて表示していた「事業整理損失」(前連結会計年度356百万円)は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記した。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益が1,450百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,475百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)																								
1	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,224百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>49百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	2,224百万円	その他(投資その他の資産)	49百万円	1	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,149百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>135百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	2,149百万円	その他(投資その他の資産)	135百万円																
投資有価証券	2,224百万円																										
その他(投資その他の資産)	49百万円																										
投資有価証券	2,149百万円																										
その他(投資その他の資産)	135百万円																										
2	有形固定資産の減価償却累計額 217,404百万円	2	有形固定資産の減価償却累計額 212,113百万円																								
3	<p>担保提供資産及び担保付債務</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,493</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>143,335</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>(129,744百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>145,837 (129,744百万円)</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金700百万円、一年以内に返済予定の長期借入金21,515百万円(18,964百万円)、長期借入金19,983百万円(17,693百万円)の担保に供している。</p> <p>また、一年以内に返済予定の長期借入金164百万円については、連結子会社である㈱日本アルミの株式234百万円を担保として提供している。</p> <p>上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。但し、当該債務については工場財団抵当の他に上記担保提供資産のうち一部を担保に供している。</p>	定期預金	4百万円	投資有価証券	2,493	有形固定資産	143,335	その他(投資その他の資産)	(129,744百万円)		4	計	145,837 (129,744百万円)	3	<p>担保提供資産及び担保付債務</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,596</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>114,547</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>(111,749百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>116,149 (111,749百万円)</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金370百万円、一年以内に返済予定の長期借入金12,179百万円(11,232百万円)、長期借入金7,482百万円(6,427百万円)の担保に供している。</p> <p>上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。但し、当該債務については工場財団抵当の他に上記担保提供資産のうち一部を担保に供している。</p>	定期預金	1百万円	投資有価証券	1,596	有形固定資産	114,547	その他(投資その他の資産)	(111,749百万円)		4	計	116,149 (111,749百万円)
定期預金	4百万円																										
投資有価証券	2,493																										
有形固定資産	143,335																										
その他(投資その他の資産)	(129,744百万円)																										
	4																										
計	145,837 (129,744百万円)																										
定期預金	1百万円																										
投資有価証券	1,596																										
有形固定資産	114,547																										
その他(投資その他の資産)	(111,749百万円)																										
	4																										
計	116,149 (111,749百万円)																										
4	<p>投資有価証券の貸付</p> <p>投資有価証券のうち、簿価8,522百万円を貸し付けている。</p>	4	<p>投資有価証券の貸付</p> <p>投資有価証券のうち、簿価6,429百万円を貸し付けている。</p>																								

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)																				
5	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>(イ)提出会社及び日本トレクス㈱</p> <p>再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第5号によるところの鑑定評価による方法及び同条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価格に合理的な調整を行う方法としたが、一部については、同条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法を採用した。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と再 評価後の帳簿価額との 差額 6,502百万円</p> <p>(ロ)㈱日本アルミ</p> <p>再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としたが、一部については、同条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法を採用した。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と再 評価後の帳簿価額との 差額 786百万円</p>	5	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>(イ)提出会社</p> <p>再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としたが、一部については、同条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法を採用した。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と再 評価後の帳簿価額との 差額 4,367百万円</p> <p>(ロ)㈱日本アルミ</p> <p>再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としたが、一部については、同条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法を採用した。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と再 評価後の帳簿価額との 差額 659百万円</p>																				
6	<p>偶発債務</p> <p>従業員等の金融機関借入金に対する期末現在保証額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅財形借入金)</td> <td>1,896</td> </tr> <tr> <td>㈱住軽日軽エンジニアリング</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td>837</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,633</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員 (住宅財形借入金)	1,896	㈱住軽日軽エンジニアリング	900	その他2件	837	計	3,633	6	<p>偶発債務</p> <p>従業員等の金融機関借入金に対する期末現在保証額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅財形借入金)</td> <td>1,603</td> </tr> <tr> <td>㈱住軽日軽エンジニアリング</td> <td>1,160</td> </tr> <tr> <td>住軽パッケージ㈱</td> <td>774</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,537</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員 (住宅財形借入金)	1,603	㈱住軽日軽エンジニアリング	1,160	住軽パッケージ㈱	774	計	3,537
保証先	金額 (百万円)																						
従業員 (住宅財形借入金)	1,896																						
㈱住軽日軽エンジニアリング	900																						
その他2件	837																						
計	3,633																						
保証先	金額 (百万円)																						
従業員 (住宅財形借入金)	1,603																						
㈱住軽日軽エンジニアリング	1,160																						
住軽パッケージ㈱	774																						
計	3,537																						

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)
7	受取手形割引高 2,360百万円 受取手形裏書譲渡高 4百万円	7	受取手形割引高 1,666百万円 受取手形裏書譲渡高 961百万円
8	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。 受取手形 815百万円 支払手形 13,467百万円	8	
9	機械装置の修繕のために保管している設備予備品等については、従来、棚卸資産に含めて計上していたが、機械装置等と一体として分類するほうがより実態を適切に表示することになるため有形固定資産に計上することとした。この結果、棚卸資産は5,707百万円減少し、有形固定資産は5,707百万円増加している。	9	

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 製品発送費 6,059百万円 給料手当等 9,720 研究開発費 2,376	1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 製品発送費 5,281百万円 給料手当等 8,246 研究開発費 2,404								
2		2	固定資産売却益の内訳は、以下のとおりである。 土地 13百万円 その他 5 計 19								
3		3	<p>新日東金属㈱の事業譲渡に伴い発生した損失であり、その主な内容は、減損損失1,963百万円、退職金561百万円等である。 なお、減損損失については、以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県</td> <td>工場設備等</td> <td>機械装置、建物及び土地等</td> <td>1,963百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは減損の兆候を判定するにあたっては、原則として遊休資産を除き、事業部門別（アルミ圧延品部門、伸銅品部門、その他）に資産のグルーピングを実施している。 新日東金属㈱が所有する工場設備等については、同社の事業譲渡に伴い平成19年10月1日付で譲渡されたため、譲渡価額をもって回収可能価額とし、帳簿価額を当該価額まで減額した額を減損損失（1,963百万円）として事業整理損失に含めて計上した。その内訳は、土地928百万円、機械装置726百万円、建物他308百万円である。</p>	場所	用途	種類	減損損失計上額	茨城県	工場設備等	機械装置、建物及び土地等	1,963百万円
場所	用途	種類	減損損失計上額								
茨城県	工場設備等	機械装置、建物及び土地等	1,963百万円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	367,567			367,567
合計	367,567			367,567
自己株式				
普通株式	320	58		378
合計	320	58		378

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58千株は、単元未満株式買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,101	3.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,101	利益剰余金	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	367,567			367,567
合計	367,567			367,567
自己株式				
普通株式	378	49		427
合計	378	49		427

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加49千株は、単元未満株式買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,101	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,101	利益剰余金	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,223百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,823</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,223百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	400	現金及び現金同等物	20,823	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,012百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,428</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により日本トレクス(株)を連結から除外したことに伴う、連結除外時の資産及び負債の内訳と当該会社の売却による収入との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,347</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,872</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">13,944</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,317</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,658</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>未実現損益等</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td>小計：売却額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券の受取</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,861</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">638</td> </tr> </table> <p>3 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 新日東金属(株)の事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳と譲渡による収入との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,140</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,278</td> </tr> <tr> <td>売却損益</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,417</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,012百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	583	現金及び現金同等物	7,428	(百万円)		流動資産	14,347	固定資産	9,872	流動負債	13,944	固定負債	3,317	負ののれん	416	土地再評価差額金	1,658	その他有価証券評価差額金	267	未実現損益等	175	株式売却損	442	小計：売却額	4,000	投資有価証券の受取	499	当該会社の現金及び現金同等物	2,861	差引：売却による収入	638	(百万円)		流動資産	2,140	固定資産	1,278	売却損益	1	事業譲渡による収入	3,417
現金及び預金勘定	21,223百万円																																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	400																																																		
現金及び現金同等物	20,823																																																		
現金及び預金勘定	8,012百万円																																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	583																																																		
現金及び現金同等物	7,428																																																		
(百万円)																																																			
流動資産	14,347																																																		
固定資産	9,872																																																		
流動負債	13,944																																																		
固定負債	3,317																																																		
負ののれん	416																																																		
土地再評価差額金	1,658																																																		
その他有価証券評価差額金	267																																																		
未実現損益等	175																																																		
株式売却損	442																																																		
小計：売却額	4,000																																																		
投資有価証券の受取	499																																																		
当該会社の現金及び現金同等物	2,861																																																		
差引：売却による収入	638																																																		
(百万円)																																																			
流動資産	2,140																																																		
固定資産	1,278																																																		
売却損益	1																																																		
事業譲渡による収入	3,417																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	7,066	2,700	4,366	機械装置及び運搬具	5,516	2,503	3,013
工具器具備品	3,342	2,044	1,298	工具器具備品	842	411	431
その他	850	445	404	その他	685	368	316
合計	11,259	5,189	6,069	合計	7,044	3,283	3,761
取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。				取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 2,167百万円				1年内 1,842百万円			
1年超 3,902百万円				1年超 1,918百万円			
合計 6,069百万円				合計 3,761百万円			
未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。				未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 2,469百万円				支払リース料 1,468百万円			
減価償却費相当額 2,469百万円				減価償却費相当額 1,468百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 307百万円				1年内 511百万円			
1年超 629百万円				1年超 1,779百万円			
合計 936百万円				合計 2,290百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
	(1) 株式	7,300	13,577	6,277
	小計	7,300	13,577	6,277
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	323	197	126
	小計	323	197	126
合計		7,624	13,775	6,151

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
197	160	31

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

35,828百万円

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
	(1) 株式	4,236	6,573	2,336
	小計	4,236	6,573	2,336
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,657	2,849	808
	小計	3,657	2,849	808
合計		7,894	9,422	1,528

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
55	28	0

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

38,032百万円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び商品先物取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、相場変動リスクを回避する目的で利用する方針であり、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用している。また、変動金利支払いの借入金について、将来の金利上昇による損益に及ぼす影響を回避する目的で、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用している。さらに、商品先物取引は、原材料(アルミ地金等)に係る将来の取引市場での相場の変動によるリスク及び製品販売価格変動リスクを回避する目的で利用している。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権・債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ及び金利オプション</td> <td style="text-align: center;">借入金の支払利息</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">商品先物取引</td> <td style="text-align: center;">原材料(アルミ地金等)の購入価格 製品の販売価格</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク、金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク、予定取引に係る原材料(アルミ地金等)価格変動リスク及び製品販売価格変動リスクを回避する目的でそれぞれの取引を実施している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と比較し、両者の変動額等を基礎に判断することとしている。なお、金利スワップについては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権・債務	金利スワップ及び金利オプション	借入金の支払利息	商品先物取引	原材料(アルミ地金等)の購入価格 製品の販売価格	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約取引	外貨建債権・債務								
金利スワップ及び金利オプション	借入金の支払利息								
商品先物取引	原材料(アルミ地金等)の購入価格 製品の販売価格								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当グループは、デリバティブ取引の契約相手先を、信用度の高い金融機関及び商社に限定しており、取引の相手先の契約不履行によるリスクは極めて小さいものと判断している。</p> <p>また、利用している金利、通貨及び商品関連のデリバティブ取引は、それぞれの市場により損益が変動するが、取引内容をヘッジ目的の取引に限定しているため、デリバティブ自体の市場リスクは重要なものではない。</p> <p>なお、いずれの場合もレバレッジ効果の著しい特殊なデリバティブ取引は利用していない。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、それぞれの担当部門が社内規程に従って実施している。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年3月31日）及び当連結会計年度（平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、9社が有しており、適格退職年金は10年金を有している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	30,238	26,418
ロ 年金資産	11,203	8,810
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	19,034	17,608
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	12,839	10,557
ホ 未認識数理計算上の差異	2,255	3,433
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	449	288
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	4,387	3,906
チ 前払年金費用	250	218
リ 退職給付引当金(ト - チ)	4,638(注1)	4,124(注1)

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めていない。 2 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	1,302(注)1	1,144 (注)1
ロ 利息費用	664	601
ハ 期待運用収益	180	188
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,605	1,508
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	429	365
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	61	41
ト 出向者からの退職金戻入	24	25
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	3,736	3,363

前連結会計年度	当連結会計年度
(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。	同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0% ~ 2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	2.0% ~ 2.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年~13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)なお、一部の子会社は、発生時一括償却を採用している。	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年~13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現損益</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">1,238</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金</td> <td style="text-align: right;">1,766</td> </tr> <tr> <td>算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,027</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,670</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">4,463</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,206</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,257</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">在外連結子会社の税務上生じ る棚卸評価差額</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,513</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,808</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">1,551</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	繰延ヘッジ損失	482百万円	未実現損益	206	未払事業税	226	賞与引当金算入限度超過額	279	その他	43	小計	1,238	評価性引当額	160	計	1,078	繰延ヘッジ利益	145	その他	9	計	155	繰延税金資産(流動)の純額	922	退職給付引当金損金	1,766	算入限度超過額		税務上の繰越欠損金	1,027	その他	1,670	小計	4,463	評価性引当額	2,206	計	2,257	在外連結子会社の税務上生じ る棚卸評価差額	790	その他有価証券評価差額金	2,513	その他	505	計	3,808	繰延税金資産(固定)の純額	1,551	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">592百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現損益</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金</td> <td style="text-align: right;">1,579</td> </tr> <tr> <td>算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">741</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">3,064</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,477</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,586</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">在外連結子会社の税務上生じ る棚卸評価差額</td> <td style="text-align: right;">882</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,804</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰延ヘッジ損失	592百万円	未実現損益	199	未払事業税	116	賞与引当金算入限度超過額	154	その他	22	小計	1,086	評価性引当額	30	計	1,055	繰延ヘッジ利益	357	その他	131	計	488	繰延税金資産(流動)の純額	567	退職給付引当金損金	1,579	算入限度超過額		税務上の繰越欠損金	743	その他	741	小計	3,064	評価性引当額	1,477	計	1,586	在外連結子会社の税務上生じ る棚卸評価差額	882	その他有価証券評価差額金	637	その他	284	計	1,804	繰延税金資産(固定)の純額	217
繰延ヘッジ損失	482百万円																																																																																																
未実現損益	206																																																																																																
未払事業税	226																																																																																																
賞与引当金算入限度超過額	279																																																																																																
その他	43																																																																																																
小計	1,238																																																																																																
評価性引当額	160																																																																																																
計	1,078																																																																																																
繰延ヘッジ利益	145																																																																																																
その他	9																																																																																																
計	155																																																																																																
繰延税金資産(流動)の純額	922																																																																																																
退職給付引当金損金	1,766																																																																																																
算入限度超過額																																																																																																	
税務上の繰越欠損金	1,027																																																																																																
その他	1,670																																																																																																
小計	4,463																																																																																																
評価性引当額	2,206																																																																																																
計	2,257																																																																																																
在外連結子会社の税務上生じ る棚卸評価差額	790																																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,513																																																																																																
その他	505																																																																																																
計	3,808																																																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	1,551																																																																																																
繰延ヘッジ損失	592百万円																																																																																																
未実現損益	199																																																																																																
未払事業税	116																																																																																																
賞与引当金算入限度超過額	154																																																																																																
その他	22																																																																																																
小計	1,086																																																																																																
評価性引当額	30																																																																																																
計	1,055																																																																																																
繰延ヘッジ利益	357																																																																																																
その他	131																																																																																																
計	488																																																																																																
繰延税金資産(流動)の純額	567																																																																																																
退職給付引当金損金	1,579																																																																																																
算入限度超過額																																																																																																	
税務上の繰越欠損金	743																																																																																																
その他	741																																																																																																
小計	3,064																																																																																																
評価性引当額	1,477																																																																																																
計	1,586																																																																																																
在外連結子会社の税務上生じ る棚卸評価差額	882																																																																																																
その他有価証券評価差額金	637																																																																																																
その他	284																																																																																																
計	1,804																																																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	217																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 日本トレクス株式会社

(1) 事業分離の概要

当社は、平成19年2月27日開催の取締役会において、当社グループのエンジニアリング事業部門他で輸送用機器の製造販売を行っている日本トレクス株式会社を極東開発工業株式会社に譲渡することを決議し、同年4月2日に譲渡した。

分離した事業

トレーラ、トラックボデー、コンテナ等の輸送用機器の製造販売

事業分離を行った主な理由

日本トレクス株式会社は、当社グループにおいて輸送用機器の製造販売事業を展開してきたが、同社の事業分野と関連する特装車事業の大手である極東開発工業株式会社から同社譲受の提案があった。当社グループを取り巻く状況を総合的に判断した結果、極東開発工業株式会社の経営下で同社が一層の競争力強化を図り、今後のさらなる発展も期待できると判断した。

事業分離日

平成19年4月2日(株式譲渡日)

事業分離の方法

子会社の譲渡

当社が所有する日本トレクス株式会社の全株式を極東開発工業株式会社へ譲渡した。

(2) 実施した会計処理の概要

日本トレクス株式会社の株式を極東開発工業株式会社に譲渡することに伴い、次の売却損益が当連結会計年度に発生した。

譲渡価額	4,000百万円
連結上の簿価	4,442百万円
売却損益	442百万円

(3) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当連結会計年度の期首に当該事業分離が行われたとみなしているため、該当事項はない。

2 新日東金属株式会社

(1) 事業分離の概要

当社は、平成19年7月10日開催の臨時取締役会において、当社グループのエンジニアリング事業部門他で鍛造用及び快削用黄銅棒等の製造販売を行っている新日東金属株式会社の全事業をサンエツ金属株式会社に譲渡することを決議し、同年10月1日に譲渡した。

分離した事業

鍛造用及び快削用黄銅棒等の製造販売

事業分離を行った主な理由

新日東金属株式会社は、当社グループの一員として鍛造用及び快削用黄銅棒等の製造販売事業を展開してきたが、当社が2010年計画に掲げている「グループ経営資源の有効活用と再構築」の一環として、また本事業の一層の競争力強化を図るため、黄銅棒業界最大手であるサンエツ金属株式会社に事業を譲渡することとした。

事業分離日

平成19年10月1日(事業譲渡日)

事業分離の方法

子会社の事業の譲渡

新日東金属株式会社の棚卸資産、有形固定資産をサンエツ金属株式会社へ譲渡した。

(2) 実施した会計処理の概要

事業譲渡に伴う売買処理が行われた。それに伴って発生した損益は軽微である。

(3) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	10,064百万円
営業利益	279百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

当連結グループは、同一セグメントに属するアルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はない。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度における所在地別セグメント情報は次の通りである。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	豪州 (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	334,964	4,866	9,258	349,089		349,089
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,460	10,116	997	18,573	(18,573)	
計	342,424	14,982	10,256	367,663	(18,573)	349,089
営業費用	326,019	12,066	9,459	347,545	(18,590)	328,955
営業損益	16,404	2,916	796	20,117	16	20,134
資産	365,979	49,563	8,024	423,567	(2,532)	421,035

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	豪州 (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	310,356	5,196	12,037	327,591		327,591
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,111	10,363	1,797	22,272	(22,272)	
計	320,468	15,560	13,834	349,863	(22,272)	327,591
営業費用	305,741	13,045	13,058	331,845	(22,295)	309,550
営業損益	14,726	2,515	775	18,018	22	18,041
資産	318,374	48,940	9,447	376,762	(2,259)	374,503

(注) 1 地域は地理的近接度により区分している。

2 会計方針の変更

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

たな卸資産の評価基準・評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、主として後入先出法による原価法を採用していたが、当連結会計年度より、評価基準については「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を早期適用し、評価方法については主として総平均法に変更している。

この結果、同会計基準の適用による営業利益に与える影響はないが、評価方法の変更により、従来の方法に比べ、日本について営業費用が1,448百万円減少し、営業利益が1,448百万円増加している。なお、日本以外のセグメントについて与える影響はない。

有形固定資産の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更によるセグメント情報に与える影響額は軽微である。

3 追加情報

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この結果、従来の方法に比べ、日本について営業費用が1,450百万円増加し、営業利益が1,450百万円が減少している。なお、日本以外のセグメントについて与える影響はない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は次の通りである。

		アジア	欧米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	海外売上高(百万円)	46,661	13,304	1,270	61,237
	連結売上高(百万円)				349,089
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	13.3	3.8	0.4	17.5
当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	海外売上高(百万円)	53,294	11,258	6,065	70,618
	連結売上高(百万円)				327,591
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	16.3	3.4	1.9	21.6

(注) 1 地域は地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国または地域は次の通りである。

アジア...中国、マレーシア

欧米.....アメリカ

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項なし。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	136.47円	1株当たり純資産額	145.33円
1株当たり当期純利益	19.73円	1株当たり当期純利益	14.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.99円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13.39円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益（百万円）	7,248	5,394
普通株式に係る当期純利益（百万円）	7,248	5,394
普通株式の期中平均株式数（千株）	367,218	367,159
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数（千株）	35,545	35,545
（うち新株予約権付社債）	(35,545)	(35,545)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
<p>1 事業分離の概要</p> <p>当社は、平成19年2月27日開催の取締役会において、当社グループのエンジニアリング事業部門他で輸送用機器の製造販売を行っている日本トレクス株式会社を極東開発工業株式会社に譲渡することを決議し、同年4月2日に譲渡した。</p> <p>(1)分離した事業 トレーラ、トラックボデー、コンテナ等の輸送用機器の製造販売</p> <p>(2)事業分離を行った主な理由 日本トレクス株式会社は、当社グループにおいて輸送用機器の製造販売事業を展開してきたが、同社の事業分野と関連する特装車事業の大手である極東開発工業株式会社から同社譲受の提案があった。当社グループを取り巻く状況を総合的に判断した結果、極東開発工業株式会社の経営下で同社が一層の競争力強化を図り、今後のさらなる発展も期待できると判断した。</p> <p>(3)事業分離日 平成19年4月2日(株式譲渡日)</p> <p>(4)事業分離の方法 子会社の譲渡 当社が所有する日本トレクス株式会社の全株式を極東開発工業株式会社へ譲渡した。</p> <p>2 実施予定の会計処理の概要 日本トレクス株式会社の株式を極東開発工業株式会社に譲渡することに伴い、次の売却損益が翌連結会計年度に発生する。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">譲渡価額</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結上の簿価</td> <td style="text-align: right;">4,442百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売却損益</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">26,727百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業利益</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> </table>	譲渡価額	4,000百万円	連結上の簿価	4,442百万円	売却損益	442百万円	売上高	26,727百万円	営業利益	417百万円	
譲渡価額	4,000百万円										
連結上の簿価	4,442百万円										
売却損益	442百万円										
売上高	26,727百万円										
営業利益	417百万円										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
住友軽金属工業株	2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	平成18年 4月24日	15,000 ()	15,000 ()			平成23年 4月26日
住軽アルミ箔株	第1回無担保社債	平成17年 3月31日	934 (311)	622 (311)	2.65		平成22年 3月31日
合計			15,934 (311)	15,622 (311)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額である。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	2011年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	422
発行価額の総額(百万円)	15,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成18年5月8日 至 平成23年4月11日

なお、本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の金額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額の払込とする請求があったものとみなす。

また、本新株予約権付社債の社債要項に規定された転換価額の修正条項の適用により、平成20年6月13日より株式の発行価格は338円となっている。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
311	310		15,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,358	38,327	1.63	
1年以内に返済予定の長期借入金	51,662	46,729	2.32	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	102,431	92,900	2.31	平成21年～25年
小計	189,453	177,957		
1年以内に返済予定のリース債務				
コマーシャル・ペーパー		3,000	0.79	
預り金(1年内)	6,097	115	1.42	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
長期預り金	8,357	8,357	2.36	平成22年
合計	203,907	189,430		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及び長期預り金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	36,297	28,489	11,787	16,325
長期預り金		8,357		

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			12,485		2,724
2 受取手形	2 6		13,068		7,868
3 売掛金	2		23,937		24,446
4 製品			10,108		9,464
5 原材料			6,722		8,240
6 仕掛品			25,836		25,419
7 貯蔵品	7		1,918		2,013
8 前払費用			443		347
9 未収入金			7,675		6,683
10 関係会社短期貸付金			27,722		16,348
11 繰延税金資産			33		
12 その他			612		993
13 貸倒引当金			9		9
流動資産合計			130,555	38.1	104,541
固定資産					
(1) 有形固定資産	1 7				
1 建物		37,426		38,337	
減価償却累計額		19,031	18,394	19,898	18,439
2 構築物		5,797		5,955	
減価償却累計額		4,290	1,506	4,476	1,478
3 機械及び装置		155,771		158,884	
減価償却累計額		130,082	25,688	132,690	26,193
4 車両及び運搬具		513		481	
減価償却累計額		434	79	421	60
5 工具器具及び備品		14,788		15,833	
減価償却累計額		11,864	2,924	12,746	3,087
6 土地	3		95,604		95,338
7 建設仮勘定			9,170		9,042
有形固定資産合計			153,368	(44.8)	153,640

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 特許権		17		15	
2 ソフトウェア		93		63	
3 施設利用権		53		50	
無形固定資産合計		163	(0.1)	128	(0.0)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1 4	12,563		9,436	
2 関係会社株式	1 4	41,498		36,683	
3 出資金				28	
4 関係会社出資金		824		824	
5 長期貸付金		54		26	
6 従業員長期貸付金		16		5	
7 関係会社長期貸付金		1,346		6,395	
8 長期前払費用		1,364		1,407	
9 繰延税金資産				495	
10 その他		733		575	
11 貸倒引当金		91		16	
投資その他の資産合計		58,309	(17.0)	55,861	(17.8)
固定資産合計		211,841	61.9	209,631	66.7
資産合計		342,396	100.0	314,172	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2 6	49,021		26,939	
2 買掛金	2	30,333		35,354	
3 短期借入金		26,530		32,144	
4 一年内返済の長期借入金	1	46,925		44,366	
5 コマーシャル・ペーパー				3,000	
6 未払金		2,690		2,423	
7 未払費用		843		718	
8 未払法人税等		1,739		175	
9 繰延税金負債				267	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
10 前受金			2,409		1,904
11 預り金			8,979		2,807
12 その他			11		4
流動負債合計			169,485	49.5	150,106
固定負債					
1 新株予約権付社債			15,000		15,000
2 長期借入金	1		97,768		91,216
3 関係会社長期借入金			1,202		1,202
4 再評価に係る繰延税金 負債	3		8,115		8,088
5 繰延税金負債			893		
6 退職給付引当金			2,620		2,522
7 その他			1,998		2,116
固定負債合計			127,599	37.3	120,147
負債合計			297,084	86.8	270,254
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			20,211	5.9	20,211
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		5,902			5,902
資本剰余金合計			5,902	1.7	5,902
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		129			129
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		6,408			6,916
利益剰余金合計			6,537	1.9	7,045
4 自己株式			59	0.0	71
株主資本合計			32,591	9.5	33,088
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金			2,961	0.9	790
2 繰延ヘッジ損益			155	0.0	438
3 土地再評価差額金	3		9,603	2.8	9,601
評価・換算差額等合計			12,719	3.7	10,830
純資産合計			45,311	13.2	43,918
負債純資産合計			342,396	100.0	314,172

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高	3	229,464	229,464	100.0	242,293	242,293	100.0
売上原価	3						
1 製品期首たな卸高		9,786			10,108		
2 当期製品製造原価		196,282			208,885		
3 当期製品購入高		9,751			11,085		
合計		215,820			230,080		
4 他勘定振替高	1	238			512		
5 製品期末たな卸高		10,108	205,473	89.6	9,464	220,103	90.8
売上総利益			23,991	10.4		22,190	9.2
販売費及び一般管理費							
1 販売費及び一般管理費	2 3 4		11,296	4.9		11,750	4.9
営業利益			12,694	5.5		10,439	4.3
営業外収益							
1 受取利息	3	515			556		
2 受取配当金	3	524			949		
3 受取賃貸料	3	316			449		
4 その他		483	1,840	0.8	400	2,355	1.0
営業外費用							
1 支払利息		4,517			4,508		
2 その他		1,286	5,804	2.5	1,122	5,630	2.3
経常利益			8,730	3.8		7,164	3.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 関係会社株式売却益					99		
2 残余財産分配益					29		
3 土地売却益		39					
4 その他			39	0.0	6	135	0.1
特別損失							
1 関係会社解散損		1,007			3,297		
2 土地売却損		307					
3 固定資産廃却損		507			444		
4 たな卸資産評価損					279		
5 関係会社株式償還損		645					
6 その他		72	2,539	1.1	205	4,227	1.8
税引前当期純利益			6,230	2.7		3,072	1.3
法人税、住民税及び事 業税		2,300			1,302		
法人税等調整額		1,475	3,775	1.6	162	1,464	0.6
当期純利益			2,454	1.1		1,607	0.7

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費	1		152,342	75.2	160,940	75.6	
労務費			18,852	9.3	19,587	9.2	
経費							
1 減価償却費		4,678		5,985			
2 外注加工費		4,699		4,588			
3 その他経費		22,012	31,390	15.5	21,757	32,331	15.2
当期総製造費用			202,585	100.0	212,860	100.0	
仕掛品期首たな卸高			23,874		25,836		
合計			226,460		238,696		
原価控除額			4,341		4,391		
仕掛品期末たな卸高			25,836		25,419		
当期製品製造原価		196,282		208,885			

- (注) 1 原価控除額は、製造原価要素に計算された労務費等の他勘定(固定資産等)への振替額である。
 2 当社の原価計算は、工程別、組別総合原価計算によっており、その計算の一部に予定価格を採用し、期末において、これによる差額を調整のうえ実際原価に修正している。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他 利益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	20,211	5,902	5,902	129	5,165	5,294	44	31,364	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）					1,101	1,101		1,101	
当期純利益					2,454	2,454		2,454	
土地再評価差額金取崩額					109	109		109	
自己株式の取得							15	15	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)					1,243	1,243	15	1,227	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	20,211	5,902	5,902	129	6,408	6,537	59	32,591	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,785		10,432	13,217	44,582
事業年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					1,101
当期純利益					2,454
土地再評価差額金取崩額					109
自己株式の取得					15
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	176	155	829	498	498
事業年度中の変動額合計 (百万円)	176	155	829	498	729
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,961	155	9,603	12,719	45,311

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他 利益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	20,211	5,902	5,902	129	6,408	6,537	59	32,591	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					1,101	1,101		1,101	
当期純利益					1,607	1,607		1,607	
土地再評価差額金取崩額					1	1		1	
自己株式の取得							11	11	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)					507	507	11	496	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	20,211	5,902	5,902	129	6,916	7,045	71	33,088	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,961	155	9,603	12,719	45,311
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					1,101
当期純利益					1,607
土地再評価差額金取崩額					1
自己株式の取得					11
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	2,171	283	1	1,889	1,889
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,171	283	1	1,889	1,393
平成20年3月31日 残高 (百万円)	790	438	9,601	10,830	43,918

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式及び関連会社株式 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	後入先出法による原価法	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4 固定資産の減価償却の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 建物(附属設備を除く) 定額法 機械装置 その他の有形固定資産 定率法 主な耐用年数 <ul style="list-style-type: none"> 建物 15年～50年 機械装置 12年 ・無形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 ・長期前払費用 定額法 	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 ・長期前払費用 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	受取手形、売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(19,956百万円)については、15年による均等額を費用処理しており、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により(数理計算上の差異については翌期から)損益処理している。	同左								
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左								
8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (3) ヘッジ方針	<p>主として、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <table border="1" data-bbox="459 958 898 1182"> <thead> <tr> <th data-bbox="459 958 683 1003">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="683 958 898 1003">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="459 1003 683 1048">為替予約取引</td> <td data-bbox="683 1003 898 1048">外貨建債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 1048 683 1115">金利スワップ及び金利オプション</td> <td data-bbox="683 1048 898 1115">借入金の支払利息</td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 1115 683 1182">商品先物取引</td> <td data-bbox="683 1115 898 1182">原材料(アルミ地金等)の購入価格</td> </tr> </tbody> </table> <p>・外貨建債権・債務 為替変動リスクを回避する目的で、原則として為替予約取引を実施することとしている。</p> <p>・借入金の支払利息 金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、金利スワップ及び金利オプションを実施している。</p> <p>・原材料(アルミ地金等)の購入価格 予定取引に係る原材料(アルミ地金等)価格変動リスクを回避する目的で、商品先物取引を実施している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権・債務	金利スワップ及び金利オプション	借入金の支払利息	商品先物取引	原材料(アルミ地金等)の購入価格	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>・外貨建債権・債務 同左</p> <p>・借入金の支払利息 同左</p> <p>・原材料(アルミ地金等)の購入価格 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約取引	外貨建債権・債務									
金利スワップ及び金利オプション	借入金の支払利息									
商品先物取引	原材料(アルミ地金等)の購入価格									

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) ヘッジ有効性評価の方法	原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断することとしている。なお、金利スワップについては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えている。	同左
9 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は45,156百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(たな卸資産の評価基準・評価方法の変更)</p> <p>従来、後入先出法による原価法を採用していたが、当事業年度より、評価基準については「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を早期適用し、評価方法については総平均法に変更している。今回の変更は、同会計基準が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できるようになったこと及び最近のアルミ・銅地金等主要原材料価格の大幅な変動によりたな卸資産の貸借対照表計上額と時価の乖離が顕著になっているため、原材料価格の変動をたな卸資産の貸借対照表計上額に反映し、財政状態を適切に表示することを目的に行っている。</p> <p>この結果、同会計基準の適用に伴い、特別損失を279百万円計上し、税引前当期純利益が279百万円減少している。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は無い。</p> <p>一方、評価方法の変更により、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,327百万円増加している。</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。この変更による影響額は軽微である。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 有価証券の貸付に伴い受入れた担保金(前事業年度末残高6,097百万円)については、前事業年度末まで流動負債の「預り金」に含めて計上していたが、「金融商品会計に関する実務指針」の改正(会計制度委員会報告第14号 平成20年3月25日改正)に伴い、当事業年度より「短期借入金」に含めて計上している。 この結果、「短期借入金」が5,114百万円増加し、流動負債の「預り金」が5,114百万円減少している。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記していた「土地売却益」(当事業年度1百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて計上した。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益が1,258百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,282百万円減少している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

記号	前事業年度 (平成19年3月31日)	記号	当事業年度 (平成20年3月31日)																																													
1	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>114,093百万円</td> <td>(110,055百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,287</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>234</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,614</td> <td>(110,055)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済の</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>17,881百万円</td> <td>(17,635百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>16,578</td> <td>(16,578)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,460</td> <td>(34,214)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。また、上記のうち投資有価証券1,520百万円は、関係会社の長期借入金519百万円(この内一年内返済のもの173百万円)の担保に供している。</p>	有形固定資産	114,093百万円	(110,055百万円)	投資有価証券	2,287	()	関係会社株式	234	()	合計	116,614	(110,055)	一年内返済の			長期借入金	17,881百万円	(17,635百万円)	長期借入金	16,578	(16,578)	合計	34,460	(34,214)	1	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>101,282百万円</td> <td>(101,282百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,596</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,879</td> <td>(101,282)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済の</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,680百万円</td> <td>(10,596百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,155</td> <td>(5,981)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,836</td> <td>(16,578)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。また、上記のうち投資有価証券1,109百万円は、関係会社の長期借入金348百万円(この内一年内返済のもの174百万円)の担保に供している。</p>	有形固定資産	101,282百万円	(101,282百万円)	投資有価証券	1,596	()	合計	102,879	(101,282)	一年内返済の			長期借入金	10,680百万円	(10,596百万円)	長期借入金	6,155	(5,981)	合計	16,836	(16,578)
有形固定資産	114,093百万円	(110,055百万円)																																														
投資有価証券	2,287	()																																														
関係会社株式	234	()																																														
合計	116,614	(110,055)																																														
一年内返済の																																																
長期借入金	17,881百万円	(17,635百万円)																																														
長期借入金	16,578	(16,578)																																														
合計	34,460	(34,214)																																														
有形固定資産	101,282百万円	(101,282百万円)																																														
投資有価証券	1,596	()																																														
合計	102,879	(101,282)																																														
一年内返済の																																																
長期借入金	10,680百万円	(10,596百万円)																																														
長期借入金	6,155	(5,981)																																														
合計	16,836	(16,578)																																														
2	<p>関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">資産</td> <td>受取手形</td> <td>6,389百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>8,062</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">負債</td> <td>支払手形</td> <td>3,086</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,749</td> </tr> </table>	資産	受取手形	6,389百万円	売掛金	8,062	負債	支払手形	3,086	買掛金	2,749	2	<p>関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">資産</td> <td>受取手形</td> <td>5,667百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>7,917</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">負債</td> <td>支払手形</td> <td>2,715</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,746</td> </tr> </table>	資産	受取手形	5,667百万円	売掛金	7,917	負債	支払手形	2,715	買掛金	2,746																									
資産	受取手形		6,389百万円																																													
	売掛金	8,062																																														
負債	支払手形	3,086																																														
	買掛金	2,749																																														
資産	受取手形	5,667百万円																																														
	売掛金	7,917																																														
負債	支払手形	2,715																																														
	買掛金	2,746																																														

記号	前事業年度 (平成19年3月31日)	記号	当事業年度 (平成20年3月31日)																																		
3	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としたが、一部については、同条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法としている。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の 4,805百万円 帳簿価額との差額</p>	3	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としたが、一部については、同条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法としている。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の 4,367百万円 帳簿価額との差額</p>																																		
4	<p>投資有価証券の貸付 投資有価証券8,522百万円及び関係会社株式474百万円を貸し付けている。</p>	4	<p>投資有価証券の貸付 投資有価証券6,429百万円及び関係会社株式474百万円を貸し付けている。</p>																																		
5	<p>保証債務 従業員等の金融機関借入金に対する期末現在保証額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅財形借入金)</td> <td>1,829</td> </tr> <tr> <td>SLM AUSTRALIA PTY.LTD.</td> <td>6,500</td> </tr> <tr> <td>住軽アルミ箔(株)</td> <td>4,037</td> </tr> <tr> <td>(株)住軽日軽エンジニアリング</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>住軽パッケージ(株)</td> <td>796</td> </tr> <tr> <td>新日東金属(株)</td> <td>562</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,995</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員 (住宅財形借入金)	1,829	SLM AUSTRALIA PTY.LTD.	6,500	住軽アルミ箔(株)	4,037	(株)住軽日軽エンジニアリング	900	住軽パッケージ(株)	796	新日東金属(株)	562	その他4社	371	計	14,995	5	<p>保証債務 従業員等の金融機関借入金に対する期末現在保証額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅財形借入金)</td> <td>1,603</td> </tr> <tr> <td>SLM AUSTRALIA PTY.LTD.</td> <td>6,500</td> </tr> <tr> <td>住軽アルミ箔(株)</td> <td>2,266</td> </tr> <tr> <td>(株)住軽日軽エンジニアリング</td> <td>1,160</td> </tr> <tr> <td>住軽パッケージ(株)</td> <td>774</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,576</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員 (住宅財形借入金)	1,603	SLM AUSTRALIA PTY.LTD.	6,500	住軽アルミ箔(株)	2,266	(株)住軽日軽エンジニアリング	1,160	住軽パッケージ(株)	774	その他5社	272	計	12,576
保証先	金額 (百万円)																																				
従業員 (住宅財形借入金)	1,829																																				
SLM AUSTRALIA PTY.LTD.	6,500																																				
住軽アルミ箔(株)	4,037																																				
(株)住軽日軽エンジニアリング	900																																				
住軽パッケージ(株)	796																																				
新日東金属(株)	562																																				
その他4社	371																																				
計	14,995																																				
保証先	金額 (百万円)																																				
従業員 (住宅財形借入金)	1,603																																				
SLM AUSTRALIA PTY.LTD.	6,500																																				
住軽アルミ箔(株)	2,266																																				
(株)住軽日軽エンジニアリング	1,160																																				
住軽パッケージ(株)	774																																				
その他5社	272																																				
計	12,576																																				
6	<p>期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末日の残高に含まれている。</p> <p>受取手形 1,363百万円 支払手形 11,335百万円</p>	6																																			
7	<p>機械装置の修繕のために保管している設備予備品等については、従来、棚卸資産に含めて計上していたが、機械装置等と一体として分類するほうがより実態を適切に表示することになるため有形固定資産に計上することとした。この結果、棚卸資産は5,707百万円減少し、有形固定資産は5,707百万円増加している。</p>	7																																			

(損益計算書関係)

記号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	記号	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																
1	他勘定振替高238百万円は、製品の社内使用等の振替である。	1	他勘定振替高512百万円は、製品の社内使用等の振替である。																
2	販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%である。 主要な費用及び金額は次のとおりである。	2	販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%である。 主要な費用及び金額は次のとおりである。																
	<table border="1"> <tr> <td>製品発送費</td> <td>3,218百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当等</td> <td>3,436</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,327</td> </tr> </table>	製品発送費	3,218百万円	給料手当等	3,436	地代家賃	283	研究開発費	2,327		<table border="1"> <tr> <td>製品発送費</td> <td>3,054百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当等</td> <td>3,916</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,377</td> </tr> </table>	製品発送費	3,054百万円	給料手当等	3,916	地代家賃	316	研究開発費	2,377
製品発送費	3,218百万円																		
給料手当等	3,436																		
地代家賃	283																		
研究開発費	2,327																		
製品発送費	3,054百万円																		
給料手当等	3,916																		
地代家賃	316																		
研究開発費	2,377																		
3	関係会社項目 各科目に含まれている関係会社との取引にかかわるものは、次のとおりである。	3	関係会社項目 各科目に含まれている関係会社との取引にかかわるものは、次のとおりである。																
	<table border="1"> <tr> <td>製品売上高</td> <td>53,251百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>371</td> </tr> </table>	製品売上高	53,251百万円	受取利息	500	受取配当金	378	受取賃貸料	371		<table border="1"> <tr> <td>製品売上高</td> <td>61,462百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>545</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>785</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>418</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社との取引により発生した営業費用の合計額が売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の100分の20を超えており、その金額は48,585百万円である。</p>	製品売上高	61,462百万円	受取利息	545	受取配当金	785	受取賃貸料	418
製品売上高	53,251百万円																		
受取利息	500																		
受取配当金	378																		
受取賃貸料	371																		
製品売上高	61,462百万円																		
受取利息	545																		
受取配当金	785																		
受取賃貸料	418																		
4	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,327百万円	4	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,377百万円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	320	58		378
合計	320	58		378

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	378	49		427
合計	378	49		427

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加49千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																										
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,066</td> <td>2,256</td> <td>3,809</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,294</td> <td>1,432</td> <td>861</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,360</td> <td>3,689</td> <td>4,670</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,672百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,998百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,670百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,882百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,882百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	6,066	2,256	3,809	工具器具備品	2,294	1,432	861	合計	8,360	3,689	4,670	1年内	1,672百万円	1年超	2,998百万円	合計	4,670百万円	支払リース料	1,882百万円	減価償却費相当額	1,882百万円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,643</td> <td>2,050</td> <td>2,592</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>273</td> <td>97</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,916</td> <td>2,148</td> <td>2,768</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,501百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,266百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,768百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,099百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,099百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>499百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,746百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,245百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	4,643	2,050	2,592	工具器具備品	273	97	175	合計	4,916	2,148	2,768	1年内	1,501百万円	1年超	1,266百万円	合計	2,768百万円	支払リース料	1,099百万円	減価償却費相当額	1,099百万円	1年内	499百万円	1年超	1,746百万円	合計	2,245百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																									
機械装置	6,066	2,256	3,809																																																									
工具器具備品	2,294	1,432	861																																																									
合計	8,360	3,689	4,670																																																									
1年内	1,672百万円																																																											
1年超	2,998百万円																																																											
合計	4,670百万円																																																											
支払リース料	1,882百万円																																																											
減価償却費相当額	1,882百万円																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																									
機械装置	4,643	2,050	2,592																																																									
工具器具備品	273	97	175																																																									
合計	4,916	2,148	2,768																																																									
1年内	1,501百万円																																																											
1年超	1,266百万円																																																											
合計	2,768百万円																																																											
支払リース料	1,099百万円																																																											
減価償却費相当額	1,099百万円																																																											
1年内	499百万円																																																											
1年超	1,746百万円																																																											
合計	2,245百万円																																																											
2 オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>307百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>629百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>936百万円</td> </tr> </table>	1年内	307百万円	1年超	629百万円	合計	936百万円	<p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>499百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,746百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,245百万円</td> </tr> </table>	1年内	499百万円	1年超	1,746百万円	合計	2,245百万円																																														
1年内	307百万円																																																											
1年超	629百万円																																																											
合計	936百万円																																																											
1年内	499百万円																																																											
1年超	1,746百万円																																																											
合計	2,245百万円																																																											

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,054	4,770	283	4,947	2,648	2,299
関連会社株式						
合計	5,054	4,770	283	4,947	2,648	2,299

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>関係会社株式評価損 1,195百万円</p> <p>退職給付引当金 1,061</p> <p>損金算入限度超過額</p> <p>その他 266</p> <hr/> <p>小計 2,523</p> <p>評価性引当額 1,216</p> <hr/> <p>計 1,306</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,998</p> <p>その他 167</p> <hr/> <p>計 2,166</p> <p>繰延税金資産の純額 859</p>	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>関係会社株式評価損 1,195百万円</p> <p>退職給付引当金 1,021</p> <p>損金算入限度超過額</p> <p>その他 169</p> <hr/> <p>小計 2,386</p> <p>評価性引当額 1,282</p> <hr/> <p>計 1,104</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 533</p> <p>その他 342</p> <hr/> <p>計 875</p> <p>繰延税金資産の純額 228</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>当年度評価性引当額繰入 19.5</p> <p>試験研究費税額控除 2.8</p> <p>寄附金損金不算入等永久に損金に算入されない項目 2.9</p> <p>住民税均等割 0.3</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.6</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>当年度評価性引当額繰入 2.3</p> <p>試験研究費税額控除 6.1</p> <p>寄附金損金不算入等永久に損金に算入されない項目 12.7</p> <p>住民税均等割 0.7</p> <p>外国税額控除 2.3</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.7</p>

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	123.39円	119.62円
1株当たり当期純利益	6.68円	4.37円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6.09円	3.99円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,454	1,607
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,454	1,607
普通株式の期中平均株式数(千株)	367,218	367,159
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	35,545	35,545
(うち新株予約権付社債)	(35,545)	(35,545)

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>						
<p>1 事業分離の概要</p> <p>当社は、平成19年 2月27日開催の取締役会において、当社グループのエンジニアリング事業部門他で輸送用機器製造販売を行っている日本トレクス株式会社を極東開発工業株式会社に譲渡することを決議し、同年 4月 2日に譲渡した。</p> <p>(1)分離先企業の名称 日本トレクス株式会社 分離した事業の内容 トレーラ、トラックボデー、コンテナ等の輸送用機器の製造販売</p> <p>(2)事業分離を行った主な理由 日本トレクス株式会社は、当社グループにおいて輸送用機器の製造販売事業を展開してきたが、同社の事業分野と関連する特装車事業の大手である極東開発工業株式会社から同社の譲受の提案があった。当社グループを取り巻く状況を総合的に検討した結果、当社としても極東開発工業株式会社の経営下で同社がいつその競争力強化を図り、今後のさらなる発展も期待できると判断した。</p> <p>(3)事業分離日 平成19年 4月 2日 (株式譲渡日)</p> <p>(4)事業分離の方法 子会社の譲渡 当社が所有する、日本トレクス株式会社の全株式を極東開発工業株式会社に譲渡した。</p> <p>2 実施予定の会計処理の概要</p> <p>日本トレクス株式会社の株式を極東開発工業株式会社に譲渡することに伴い、次の売却損益が翌事業年度に発生する。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">譲渡価額</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>簿 価</td> <td style="text-align: right;">3,900百万円</td> </tr> <tr> <td>売却損益</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> </table>	譲渡価額	4,000百万円	簿 価	3,900百万円	売却損益	99百万円	
譲渡価額	4,000百万円						
簿 価	3,900百万円						
売却損益	99百万円						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	富士フイルムホールディングス(株)	506,990	1,789
		三協・立山ホールディングス(株)	6,208,961	794
		(株)デンソー	223,000	718
		(株)テクノアソシエ	615,066	682
		日本蓄電器工業(株)	38,344	536
		ダイキン工業(株)	98,000	420
		(株)三重銀行	663,674	347
		アサヒビール(株)	165,000	339
		住友不動産(株)	183,100	321
		極東開発工業(株)	502,500	277
		三和ホールディングス(株)	619,300	268
		SLMA NO.2 PTY.LTD.	2,885,541	264
		住友商事(株)	200,040	262
		東洋製罐(株)	132,000	249
		松下電器産業(株)	115,000	248
		(株)東芝	337,000	224
		その他67銘柄	5,239,432	1,690
計		18,732,948	9,436	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,426	1,039	128 (1)	38,337	19,898	950	18,439
構築物	5,797	165	7 (1)	5,955	4,476	191	1,478
機械及び装置	155,771	4,793	1,680 (0)	158,884	132,690	4,044	26,193
車両及び運搬具	513	6	38	481	421	23	60
工具器具及び備品	14,788	1,278	233 (0)	15,833	12,746	1,083	3,087
土地	95,604	85	351 (82)	95,338			95,338
建設仮勘定	9,170	4,955	5,083	9,042			9,042
有形固定資産計	319,071	12,324	7,522 (85)	323,873	170,233	6,293	153,640
無形固定資産							
特許権	20			20	5	2	15
ソフトウェア	253	9		263	199	39	63
施設利用権	73			73	22	2	50
無形固定資産計	346	9		356	227	44	128
長期前払費用	2,400	571	6	2,965	1,558	528	1,407

(注) 1 は既存設備の劣化更新及び品質向上工事の完成による増加額である。

2 は既存設備の劣化更新及び品質向上工事に伴う増加額である。

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	100		72	3	25

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、債権回収による取崩高である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金の種類	
当座預金	2,707
普通預金	7
小計	2,714
合計	2,724

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住軽アルミ箔(株)	3,964
(株)日本アルミ	1,313
柿沼金属精機(株)	583
住商メタレックス(株)	225
(株)テクノアソシエ	205
その他	1,576
合計	7,868

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月	1,612
5月	44
6月	3,979
7月以降	2,232
合計	7,868

売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	6,301
住軽商事(株)	3,612
スミケイ銅管販売(株)	1,950
住商メタレックス(株)	1,833
住金物産(株)	1,226
その他	9,520
合計	24,446

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
23,937	254,526	254,017	24,446	91.2	35

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれている。

たな卸資産

科目	内容	金額(百万円)
製品	アルミ圧延部門	7,972
	伸銅品部門	1,491
	計	9,464
原材料	アルミ・アルミ合金原材料	5,817
	銅・銅合金原材料	2,423
	計	8,240
仕掛品	アルミ圧延部門	21,639
	伸銅品部門	3,780
	計	25,419
貯蔵品	重油・鋼材等	2,013
合計		45,137

関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）
(株)日本アルミ	9,850
住軽アルミ箔(株)	3,400
住軽エンジニアリング(株)	1,310
テイネン工業(株)	800
スミケイ運輸(株)	570
その他	418
合計	16,348

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
SLM AUSTRALIA PTY.LTD.	25,357
(株)日本アルミ	4,947
住軽商事(株)	1,640
テイネン工業(株)	750
SUMIKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.	715
その他	3,272
合計	36,683

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
住友商事(株)	10,004
丸紅(株)	5,153
九州三井アルミニウム工業(株)	1,810
住軽アルミ箔(株)	1,681
富永産業(株)	1,230
その他	7,058
合計	26,939

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成20年4月	8,228
5月	265
6月	7,498
7月以降	10,946
合計	26,939

買掛金

相手先	金額（百万円）
住友商事(株)	5,523
東洋製罐(株)	5,400
住友信託銀行(株)（注）	2,467
丸紅(株)	1,836
豊田通商(株)	1,581
その他	18,544
合計	35,354

（注） 住友信託銀行(株)に対する買掛金は、売掛債権一括信託に関する契約に基づき、取引先が当社に対する売掛債権を債権譲渡したことによるものである。

短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	3,793
(株)群馬銀行	3,100
上田八木短資(株)	2,466
(株)あおぞら銀行	2,400
(株)三重銀行	1,850
その他	18,535
合計	32,144

長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	(11,296)
	35,627
住友信託銀行(株)	(5,284)
	17,947
三菱UFJ信託銀行(株)	(2,042)
	7,027
農林中央金庫	(2,222)
	6,892
(株)あおぞら銀行	(2,059)
	6,137
その他	(21,462)
	61,952
合計	(44,366)
	135,582

（注） カッコ内の金額（内数）は、一年内に返済期限が到来するので、貸借対照表では一年内返済の長期借入金として掲記している。

（３）【その他】

特記事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、100,000株券、1,000株未満の株数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 無料 無料。但し、不所持株券の再発行並びに喪失、汚損及び分合によるものは1枚につき200円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告の方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 事業年度 (自 平成18年4月1日 平成19年6月28日
及びその添付書類 (第63期) 至 平成19年3月31日) 関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書である。

(3) 臨時報告書 平成19年7月12日
関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書である。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書 平成19年10月29日
関東財務局長に提出。

(1)の有価証券報告書の訂正報告書である。

(5) 半期報告書 (第64期中) (自 平成19年4月1日 平成19年12月25日
至 平成19年9月30日) 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

住友軽金属工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友軽金属工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友軽金属工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年2月27日開催の取締役会において、日本トレクス株式会社を極東開発工業株式会社に譲渡することを決議し、同年4月2日に譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた当連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

住友軽金属工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友軽金属工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友軽金属工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、たな卸資産の評価基準及び評価方法について、会社及び国内連結子会社は、従来、主として後入先出法による原価法を採用していたが、当連結会計年度より評価基準については「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を早期適用し、評価方法については主として総平均法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた当連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

住友軽金属工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友軽金属工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友軽金属工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年2月27日開催の取締役会において、日本トレクス株式会社を極東開発工業株式会社に譲渡することを決議し、同年4月2日に譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた当事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

住友軽金属工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笹井 和廣	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 基之	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友軽金属工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友軽金属工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、後入先出法による原価法を採用していたが、当事業年度より、評価基準については「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を早期適用し、評価方法については総平均法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた当事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。